

# 北名古屋市人口ビジョン

(改訂版)

北 名 古 屋 市



## 目次

### 第1章 人口ビジョンの概要

1 はじめに.....	1
2 国及び愛知県の考え方.....	2
(1) 長期ビジョン.....	2
(2) 県の人口ビジョン.....	4

### 第2章 本市の人口動向

1 人口の現状分析.....	5
(1) 総人口の推移.....	5
(2) 年齢3区分別人口の推移.....	6
(3) 世帯の動向.....	7
(4) 地区別の人口動態.....	8
2 自然増減の現状分析.....	10
(1) 出生・死亡数の推移.....	10
(2) 合計特殊出生率の推移.....	11
(3) 若年女性人口の推移.....	12
(4) 未婚率の比較.....	13
(5) 母親の年齢別出生数の推移.....	14
(6) 出産に関する意識.....	14
3 社会増減の現状分析.....	16
(1) 転入・転出の推移.....	16
(2) 5歳階級別人口移動の状況.....	17
(3) 転入・転出先の状況.....	18
(4) 転入・転出者の意向.....	20
(5) 人口動態の推移.....	21
4 就労状況の現状分析.....	22
(1) 産業別就業者数の推移.....	22
(2) 労働力率の推移.....	24
(3) 非正規雇用者割合の推移.....	25
(4) 女性の労働状況.....	26
(5) 子育て世帯の労働状況.....	27
(6) 通勤・通学先の状況.....	28
(7) 昼夜間人口比率.....	30

### 第3章 将来人口の推計と分析

1 仮定値による将来人口の推計と分析.....	31
(1) 本市の将来人口推計.....	31
(2) 人口減少段階の分析.....	33
(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度.....	33
2 将来人口推計.....	34
(1) 市独自による人口推計.....	34
(2) 人口構造の分析.....	35
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	36
(1) 財政への影響.....	36
(2) 公共サービス・施設の長期的な維持・管理への影響.....	36
(3) 地域経済及びまちづくりの仕組みへの影響.....	37
(4) 就労への影響.....	37

### 第4章 本市の将来展望

1 めざすべき将来の方向.....	38
2 人口の将来展望.....	39



# 第1章 人口ビジョンの概要

## 1 はじめに

国では、2008年から始まった人口減少は、若い世代の人口が減少し、老年人口<sup>1</sup>の増加を伴いながら、今後加速度的に進むと想定しています。

こうしたなか、国では、人口減少や急速な少子高齢化に的確に対応し、地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）に基づき、2014年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、そのなかでは中長期展望として、2060年に1億人程度の人口を確保する目標が掲げられました。

国においては、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するにあたり、国民希望出生率の水準や、それが実現した際の人口等の見通しが、2014年当時の推計値とそれほど大きくは変わらないため、時点修正は必要であるものの、長期的には大きな変更を必要とする結果とはなっていないとの方針が示されています。

本市においてもこれを受け、長期ビジョンや愛知県人口ビジョン（以下「県の人口ビジョン」という。）の趣旨を踏まえ、本市における人口の現状分析をもとに時点修正を行い、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望については、現行の「北名古屋市人口ビジョン」（以下「市の人口ビジョン」という。）を継承します。

なお、市の人口ビジョンの対象期間は、長期ビジョン、県の人口ビジョンの期間に合わせ、2060年までとします。また、基礎数値として、国立社会保障・人口問題研究所<sup>2</sup>（以下「社人研」という。）の人口推計を用います。

<sup>1</sup> 65歳以上の人口

<sup>2</sup> 厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した。厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っている。

## 2 国及び愛知県の考え方

### (1) 長期ビジョン

国においては、人口問題に対する基本認識をもとに、めざすべき将来の方向として、2060年に1億人程度の人口の確保を掲げています。

<活力ある地域社会の維持のために>

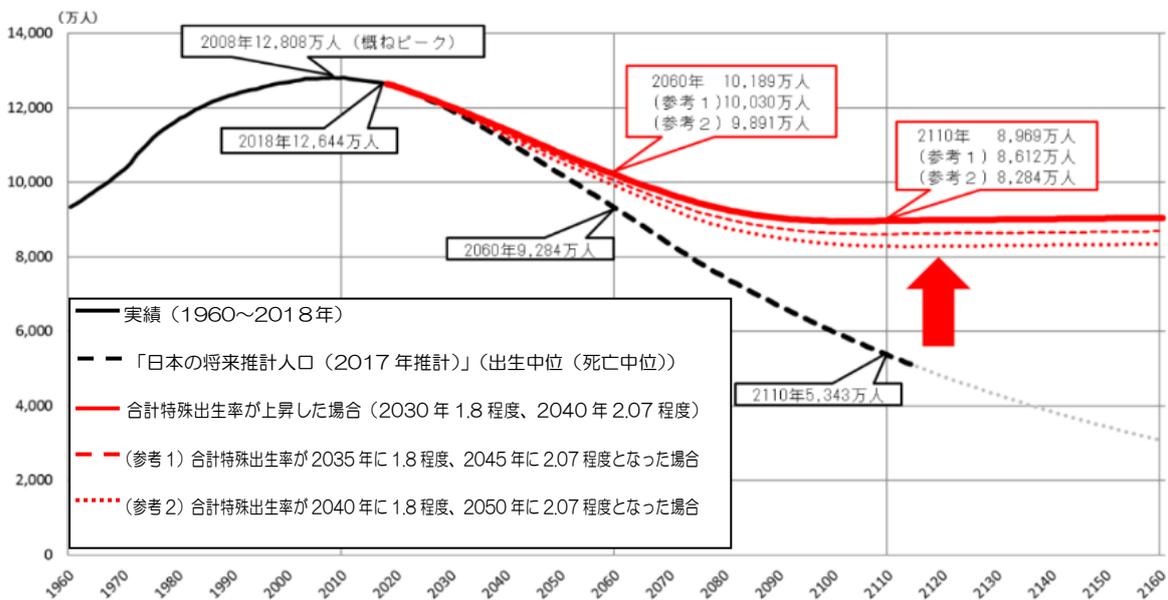
#### ◎人口の長期的展望

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される
- さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える

#### ◎地域経済社会の展望

- 人口構造の若返りは、高齢者等を支える「働き手」の一人当たりの負担が低下する
- 「健康寿命」が伸び、高齢期も就労できる「健康長寿社会」の到来は、高齢者の更なる活躍が期待できる
- 全国それぞれの地域が地域資源を活用し、地域外からも稼ぐ、地域内経済循環を実現する
- 多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材が日本でその能力を一層発揮してもらいやすくする
- 「東京圏への一極集中」を是正する

#### ■図 我が国の人口の長期的な見通し



- ・ 社人研「日本の将来推計人口 (2017年推計)」 (出生中位 (死亡中位)) によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見通されています。
- ・ 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度 (2025年には1.6程度) まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されています。
- ・ なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されています。

■ 国民希望出生率について（若い世代の希望が実現した場合の出生率）

社人研「出生動向基本調査」（第15回、2015年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっています。また、同調査によると、夫婦の予定子ども数は2.01人となっています。

若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となります。

◆ 国民希望出生率

$$\begin{aligned} &= (\text{有配偶者割合}^1 \times \text{夫婦の予定子ども数}^2 + \text{独身者割合}^3 \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合}^4 \times \text{独身者の希望子ども数}^5) \times \text{離死別等の影響}^6 \\ &= (32.0\% \times 2.01 \text{人} + 68.0\% \times 89.3\% \times 2.02 \text{人}) \times 0.955 \\ &= 1.79 \div 1.8 \text{程度} \end{aligned}$$

■ 人口置換水準について（現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安）

人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。人口置換水準に見合う合計特殊出生率は、女性の死亡率等によって変動するので一概にはいえませんが、日本における2017年の値は2.06です。なお、人口置換水準は、社人研で算出しています。

◆ 人口置換水準（静止粗再生産率）

$$\begin{aligned} &= \text{合計特殊出生率}^7 \div \text{純再生産率}^8 \\ &= 1.43 \div 0.69 \div 2.06 \text{程度} \end{aligned}$$

<sup>1</sup> 総務省統計局「国勢調査」（2015年）における18～34歳の有配偶者の割合 32.0%（女性）

<sup>2</sup> 社人研「出生動向基本調査」における夫婦の平均予定子ども数 2.01人

<sup>3</sup> 1－有配偶者割合

<sup>4</sup> 社人研「出生動向基本調査」（第15回、2015年）における18～34歳の独身者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合 89.3%（女性）

<sup>5</sup> 社人研「出生動向基本調査」における18～34歳の独身者（「いずれ結婚するつもり」と答えた者）の平均希望子ども数 2.02人（女性）

<sup>6</sup> 社人研「日本の将来推計人口」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響 0.955

<sup>7</sup> ある年の人口について、再生産年齢（ここでは15～49歳をとる）にある女性の年齢別出生率を算出し、それら各年齢の出生率の合計値。この指標は、算定された年齢別出生率に基づいて、1人の女性が再生産年齢を経過する間に子どもを生んだと仮定した場合の平均出生児数

<sup>8</sup> 合計特殊出生率の計算において生まれる子どもは男女児を両方含んでいるが、これを女児だけについて求めた総再生産率の出生女児について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残って次の世代に母となるべき女児の数

(2) 県の人口ビジョン

愛知県においては、めざすべき方向をふまえ、若い世代の結婚・出産・子育てに関する希望をかなえ、日本一の産業力をさらに強くし、人を継続的に呼び込むことにより、2060年に約720万人を確保するものとしています。

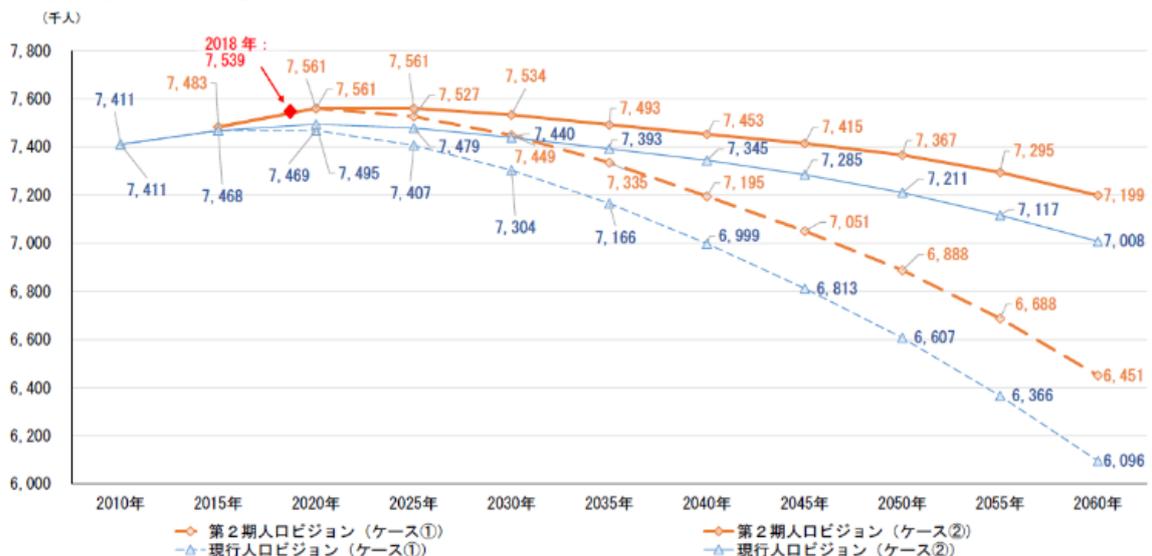
<めざすべき方向>

- 出生数は減少傾向、高齢者数は増加傾向。自然減は今後さらに拡大が見込まれる。また、介護支援を必要とする高齢者数が急激に増加していくことが見込まれる。
- 日本人の社会増加数は縮小傾向、一方、外国人の社会増加数は拡大傾向。東京圏での勤務を希望する大学生は、仕事を通じた自己実現やキャリアアップ・スキルアップなどへの関心が高い。東京圏には女性にとって職業の選択肢が多く、転職・起業のチャンスも多いことや最先端の文化・芸術や流行に触れることができる。
- 人口減少が進む地域では公共サービスや生活サービスを提供するための人口規模の維持が困難となり、集落機能の弱体化や地域活力の低下につながる。地域ごとに老年人口の推移に大きなばらつきが生じる。



- ◆ 医療や介護ニーズの増大に対する受け皿の整備や、年を重ねても地域の中で活躍できる社会づくりを進める。
- ◆ 生活環境の整備や日本語学習の充実など、多文化共生社会の実現に向けた取り組みを進める。若者がチャレンジできる産業の育成や集積、企業支援などを進める。東京圏にはない本県の住みやすさを発信、本県への定着や東京圏からの還流を促進する。
- ◆ 地域を支える人材を確保するため、「関係人口」の拡大など新しい視点も取り入れながら、地域の活力を高める。地域ごとにばらつきが生じることに留意しつつ、高齢者が生活を維持していくための医療や介護、交通手段の確保、住宅対策などに取り組んでいくことが必要。

■ 図 将来人口推計



第2期人口ビジョン ベース人口：2015年国勢調査の人口 過去25年(1990～2015年)の平均移動率  
 ケース① 出生率が現状程度で推移(2020年1.54、2030年以降1.53～1.55)  
 ケース② 出生率が上昇する場合(2030年までに1.8、2040年に2.07)  
 現行人口ビジョン ベース人口：2015年国勢調査の人口 過去20年(1990～2010年)の平均移動率  
 ケース① 出生率が現状程度で推移(2020年1.48、2030年以降1.45～1.47)  
 ケース② 出生率が上昇する場合(2030年までに1.8、2040年に2.07)

## 第2章 本市の人口動向

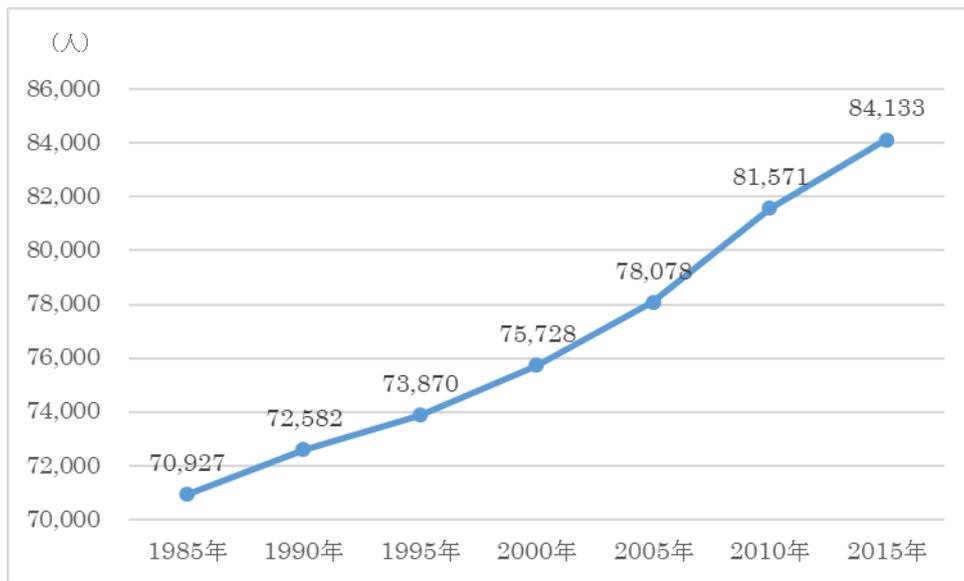
### 1 人口の現状分析

#### (1) 総人口の推移

総人口《図1》は、これまで増加を続けており、2015年では84,133人となっています。

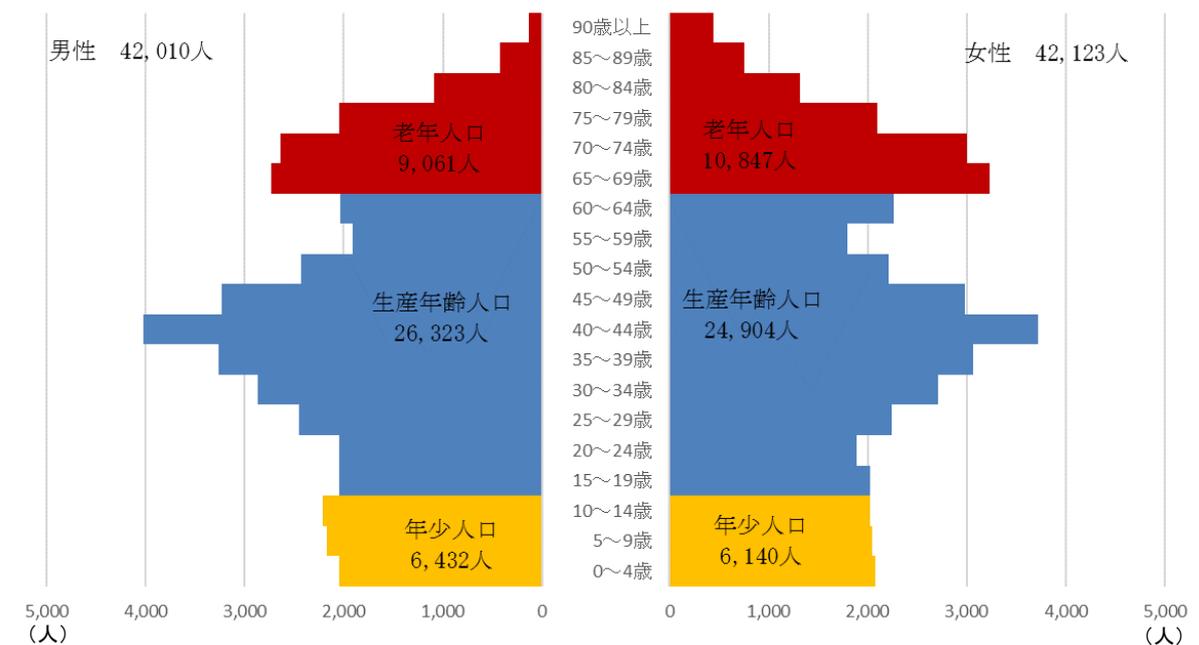
本市の人口ピラミッド《図2》をみると、2つの大きな膨らみがある「ひょうたん形」となっています。

《図1 総人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図2 男女別5歳階級別人口（2015年）》



注) 年齢不詳の人数を含まないため、合計値が総人口と異なります。

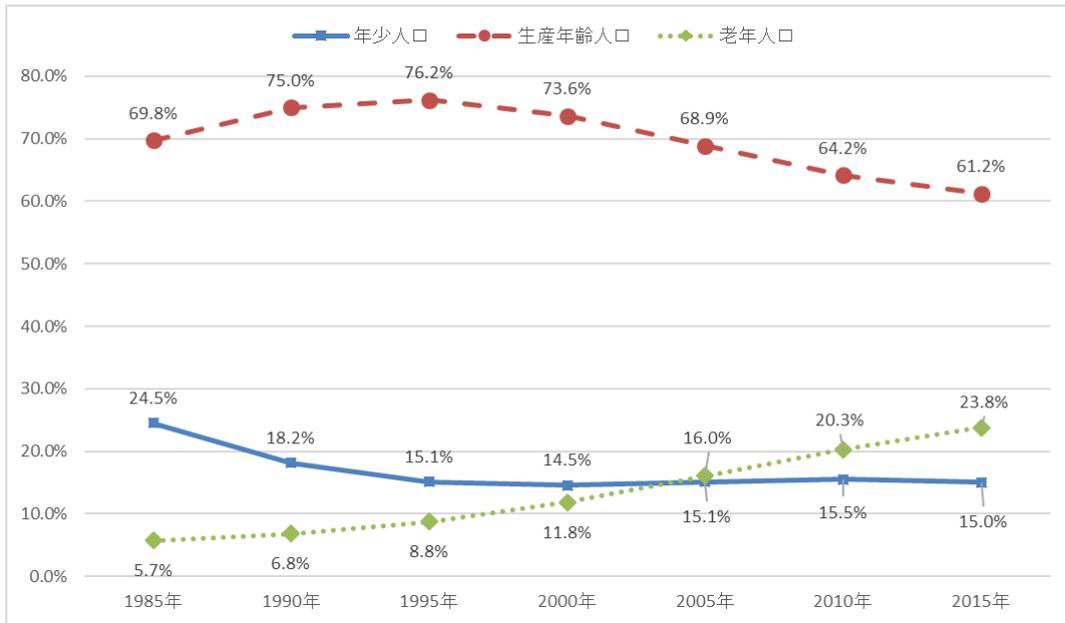
[出典：国勢調査]

(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口割合の推移《図3》をみると、老年人口の割合は増加傾向にあり、2005年に年少人口の割合を逆転しています。また、生産年齢人口も1995年から減少傾向となっています。

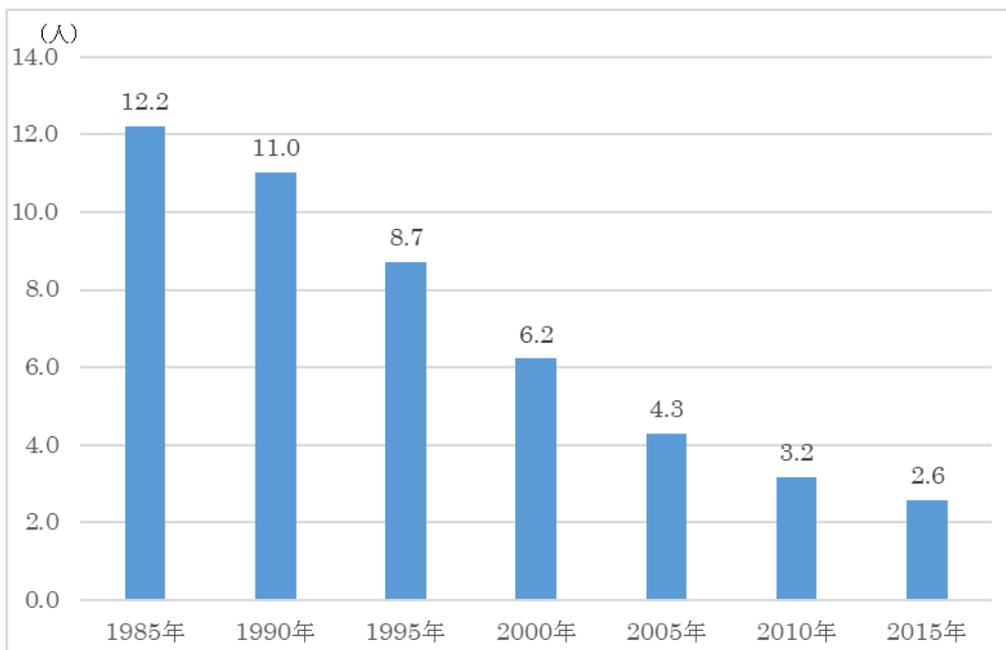
1人の高齢者を支える現役世代の人数推移《図4》をみると、1985年に12.2人であったものが、2015年には2.6人まで落ち込んでいます。

《図3 年齢3区分別人口割合の推移》



[出典：国勢調査]

《図4 1人の高齢者を支える現役世代の人数推移（生産年齢人口／老年人口）》



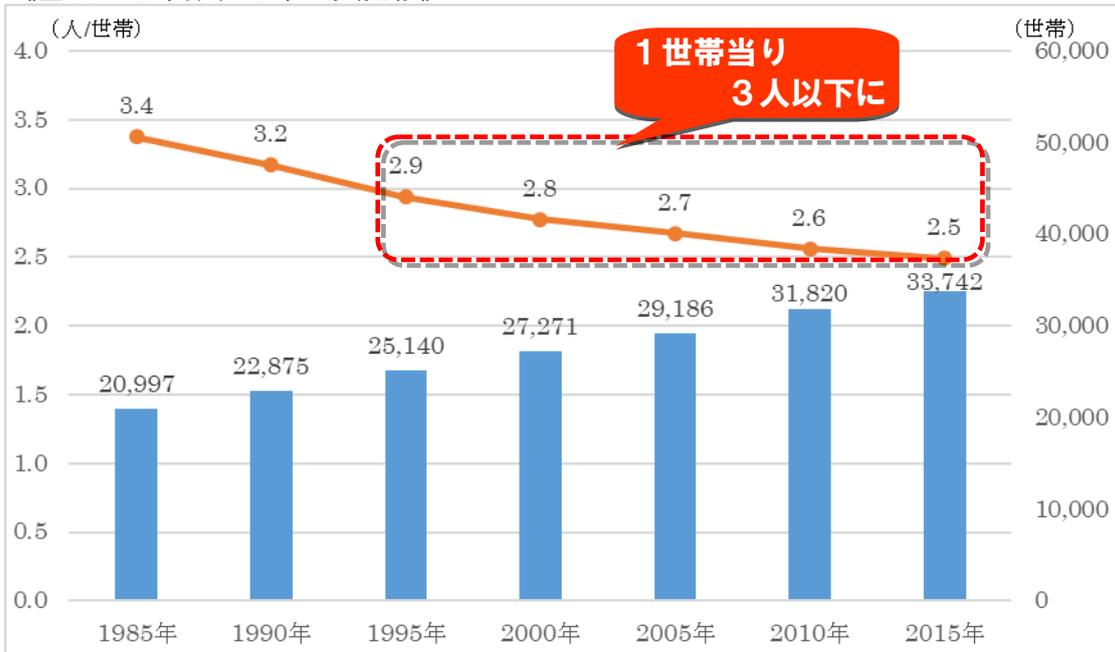
[出典：国勢調査]

(3) 世帯の動向

世帯数及び世帯人員の推移《図5》をみると、世帯数は増加傾向にあります、世帯人員は減少傾向にあり、1995年には3人を下回り、2015年には1世帯当たり2.5人となっています。

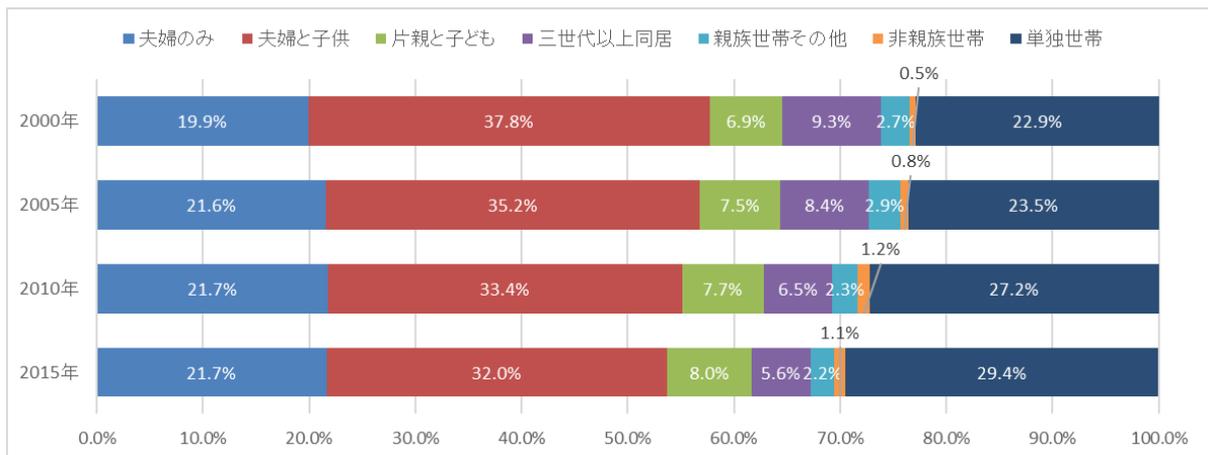
また、世帯の構成の推移《図6》をみると、単独世帯の割合が大きく増加しています。一方、夫婦と子どもの世帯は減少しています。

《図5 世帯数、世帯人員推移》



[出典：国勢調査]

《図6 世帯の構成の推移》

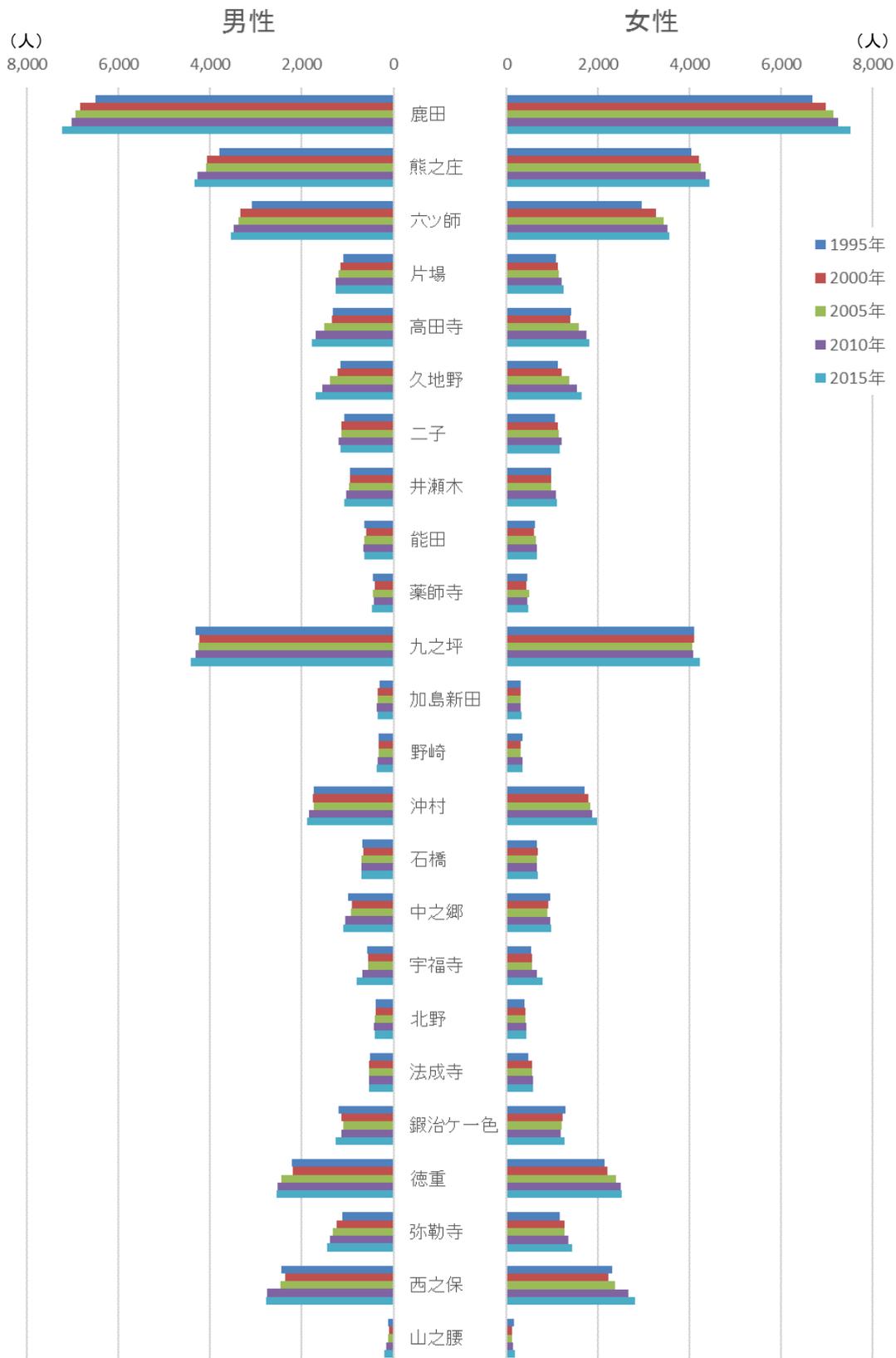


[出典：国勢調査]

(4) 地区別の人口動態

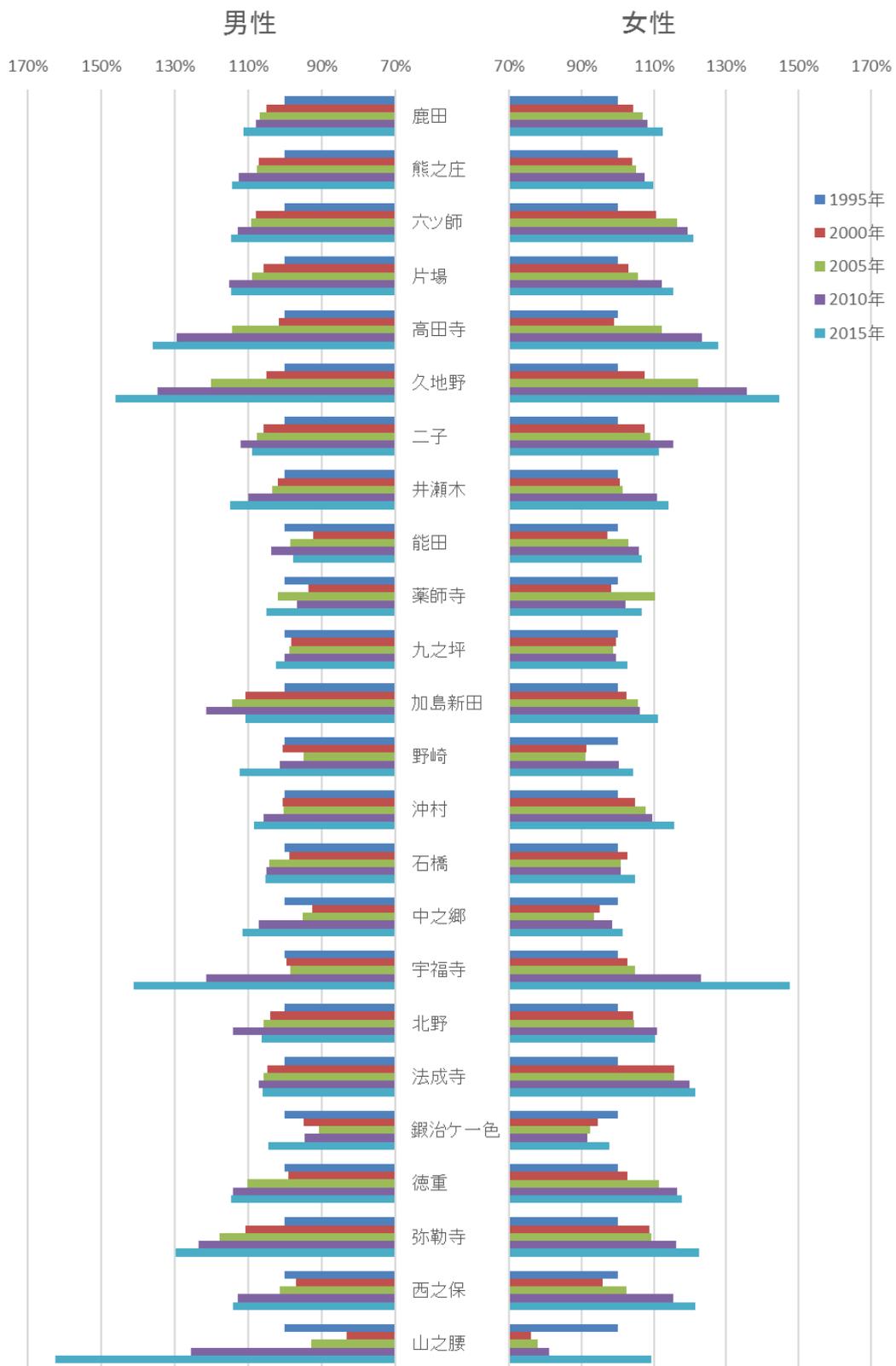
直近の男女別地区別人口の推移《図7》男女別地区別人口の伸び率の推移《図8》をみると、ほとんどの地区で増加傾向となっています。

《図7 男女別地区別人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図8 男女別地区別人口の伸び率の推移（1995年を100とした値）》



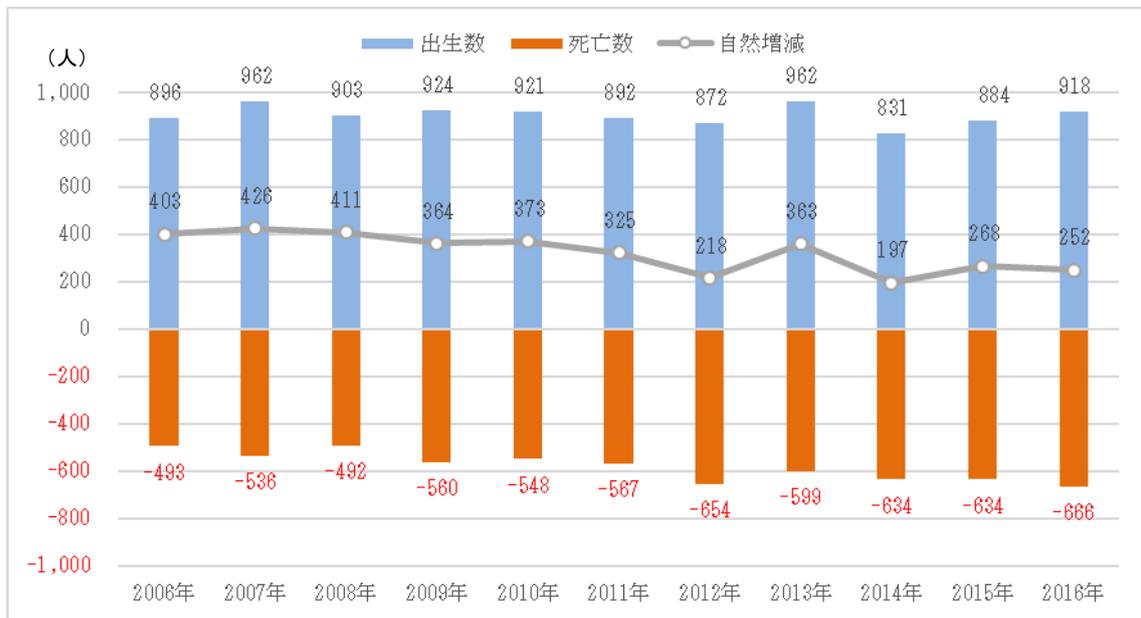
[出典：国勢調査]

## 2 自然増減の現状分析

### (1) 出生・死亡数の推移

出生数と死亡数の差による自然増減の推移《図9》をみると、増加が続いているものの、2009年から増加数が鈍化傾向にあります。この要因としては、死亡数が増加する一方で、出生数が横ばい状態にあることがあげられます。

《図9 自然増減の推移》



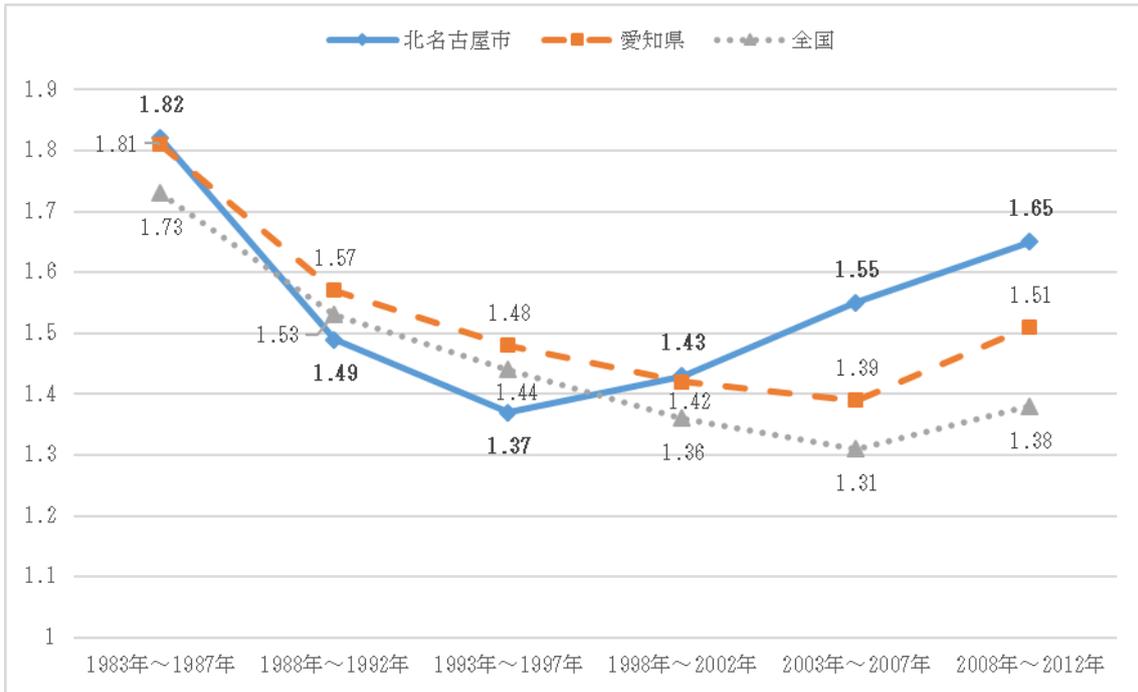
[出典：愛知県の人口動態統計]

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（ベイズ推定値<sup>11</sup>）の推移《図 10》をみると、1993 年～1997 年までは低下傾向となっており、愛知県を下回っていましたが、その後上昇に転じ、2008 年～2012 年では愛知県平均を上回る 1.65 となっています。

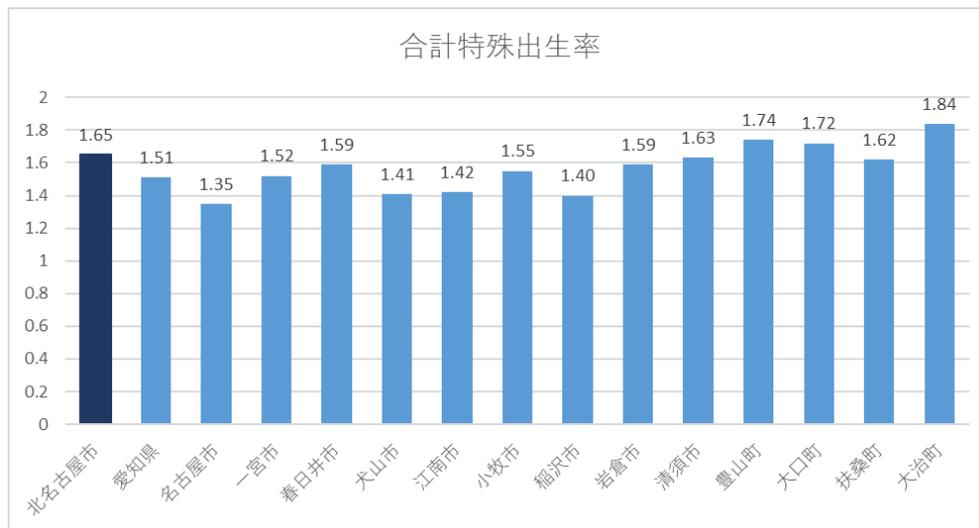
また、県及び近隣市町比較《図 11》をみると、周辺市町のなかでは 4 番目に高く、周辺市のなかでは最も高くなっています。

《図 10 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移》



[出典：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

《図 11 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の県及び近隣市町比較（2008 年～2012 年）》



[出典：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計]

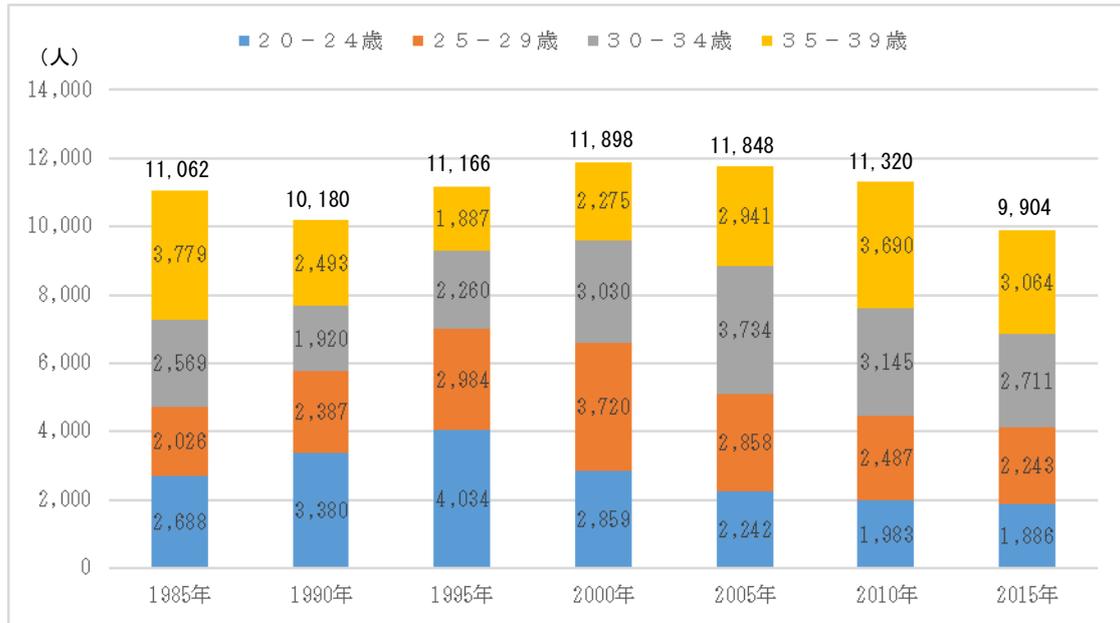
<sup>11</sup> 標本数（出生数や死亡数）が少ないことによる、偶然変動の影響や、数値が不安定な動きがおこることから、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させる方法

(3) 若年女性人口の推移

20～39歳の若年女性人口《図12》の推移をみると、2000年の11,898人から減少傾向となっており、2015年には9,904人となっています。

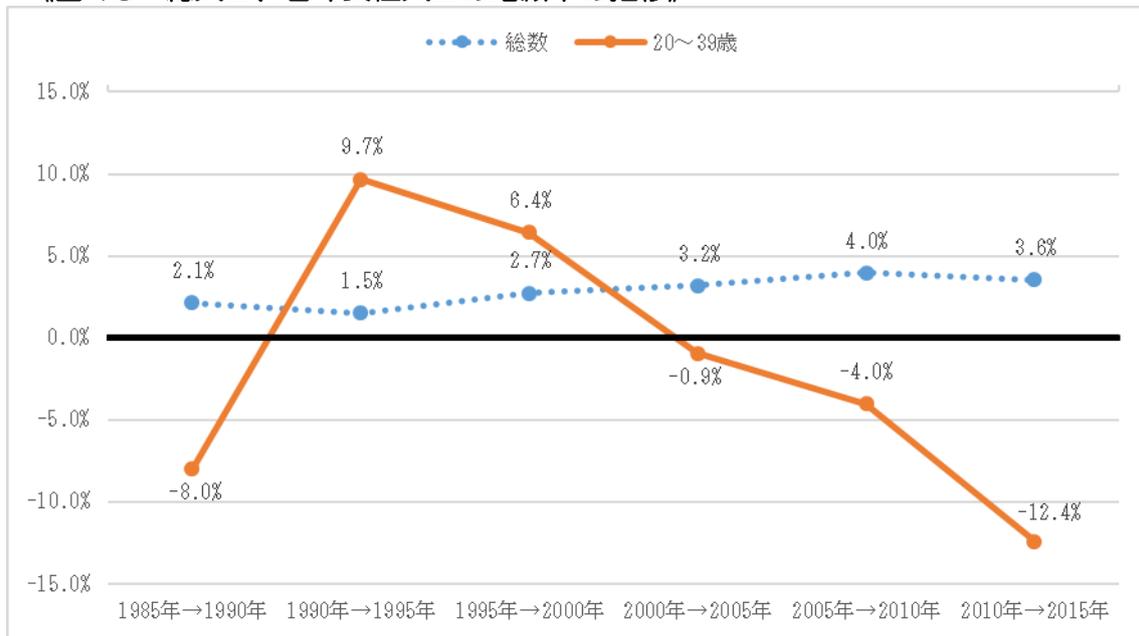
総人口、若年女性人口の増減率の推移《図13》をみると、2010年～2015年の増減率は12.4%のマイナスとなっており、減少が顕著となっています。

《図12 若年女性人口の推移》



[出典：国勢調査]

《図13 総人口、若年女性人口の増減率の推移》

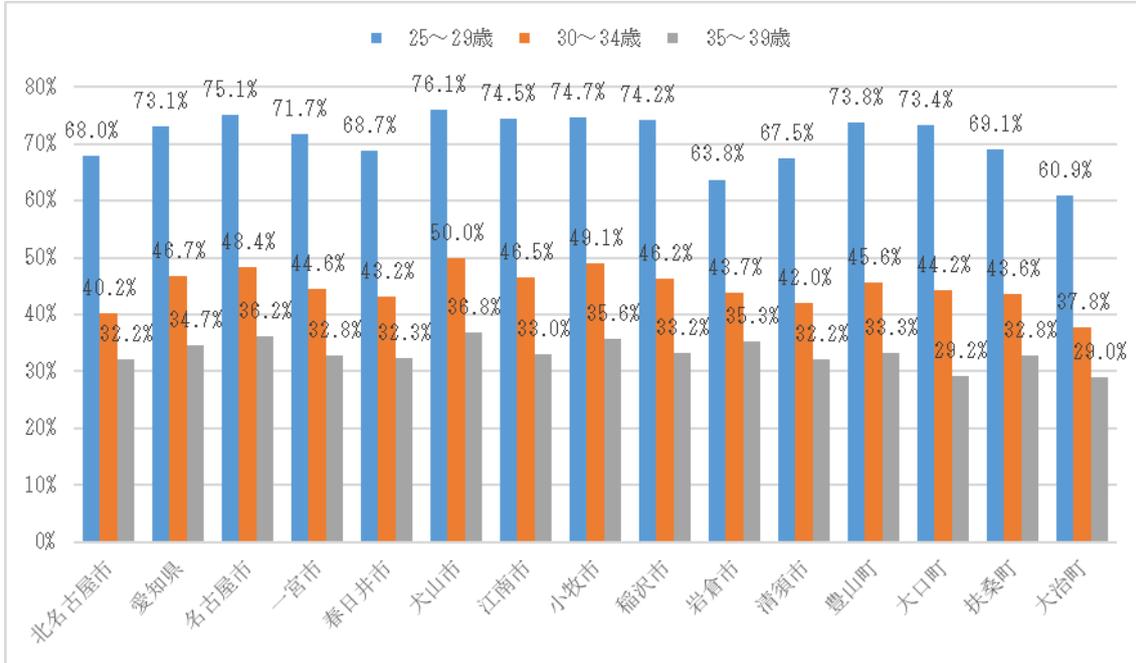


[出典：国勢調査]

(4) 未婚率の比較

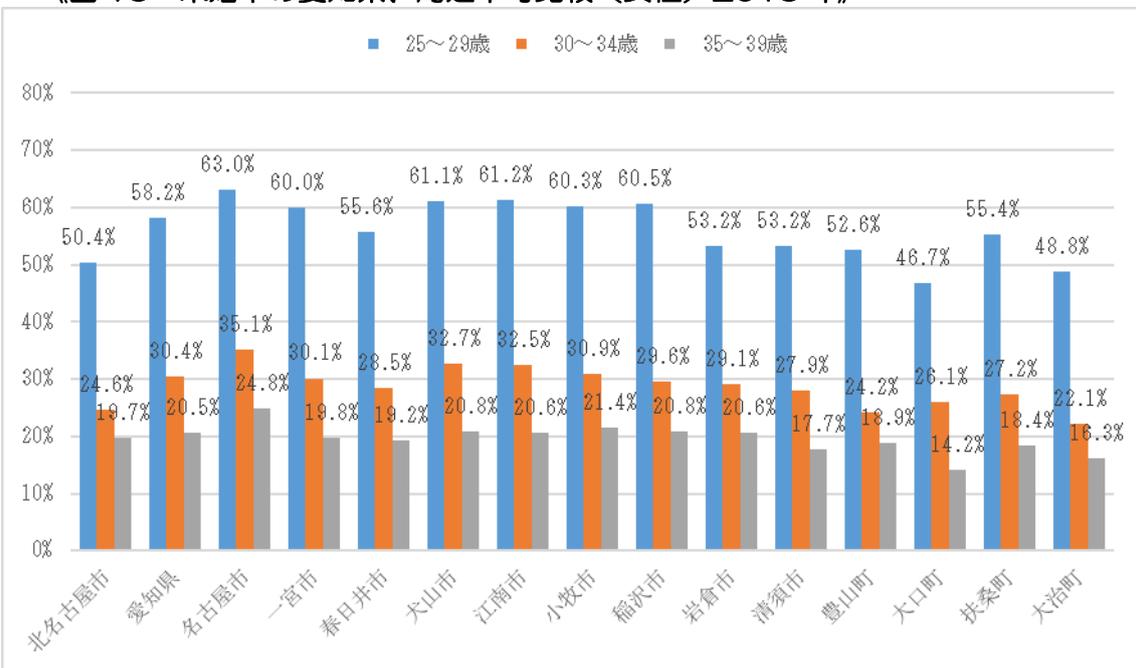
未婚率の愛知県、周辺市町比較《図14》、《図15》をみると、性別・年代別の状況のなかで、全体的に周辺市町と比べて少し低い値となっています。

《図14 未婚率の愛知県、周辺市町比較（男性）2015年》



[出典：国勢調査]

《図15 未婚率の愛知県、周辺市町比較（女性）2015年》

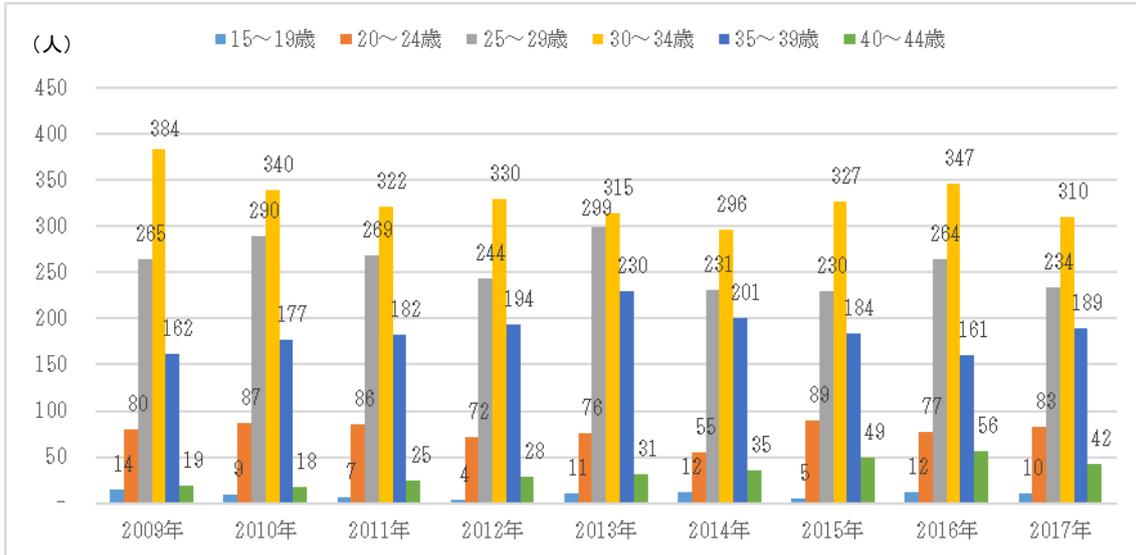


[出典：国勢調査]

(5) 母親の年齢別出生数の推移

母親の5歳階級別出生数の推移《図16》をみると、多少の増減はあるものの、ほぼ横ばいとなっています。

《図16 母親の5歳階級別出生数の推移》



[出典：愛知県人口動態調査]

(6) 出産に関する意識

結婚と出産に関する意識《表1》より、理想的な子どもの数を見ると、全国で2.32人となっており、愛知県は2.41人となっています。

一方で、実際に持つつもりの子どもの数は、全国で2.01人となっており、愛知県は2.03人となっています。理想的な子どもの数と実際の子ども数との間にはギャップがあります。

県民に関する少子化意識調査《図17》より、理想の子ども数を生まない理由をみると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、次いで「働きながら子育てできる職場環境がないから」があげられています。

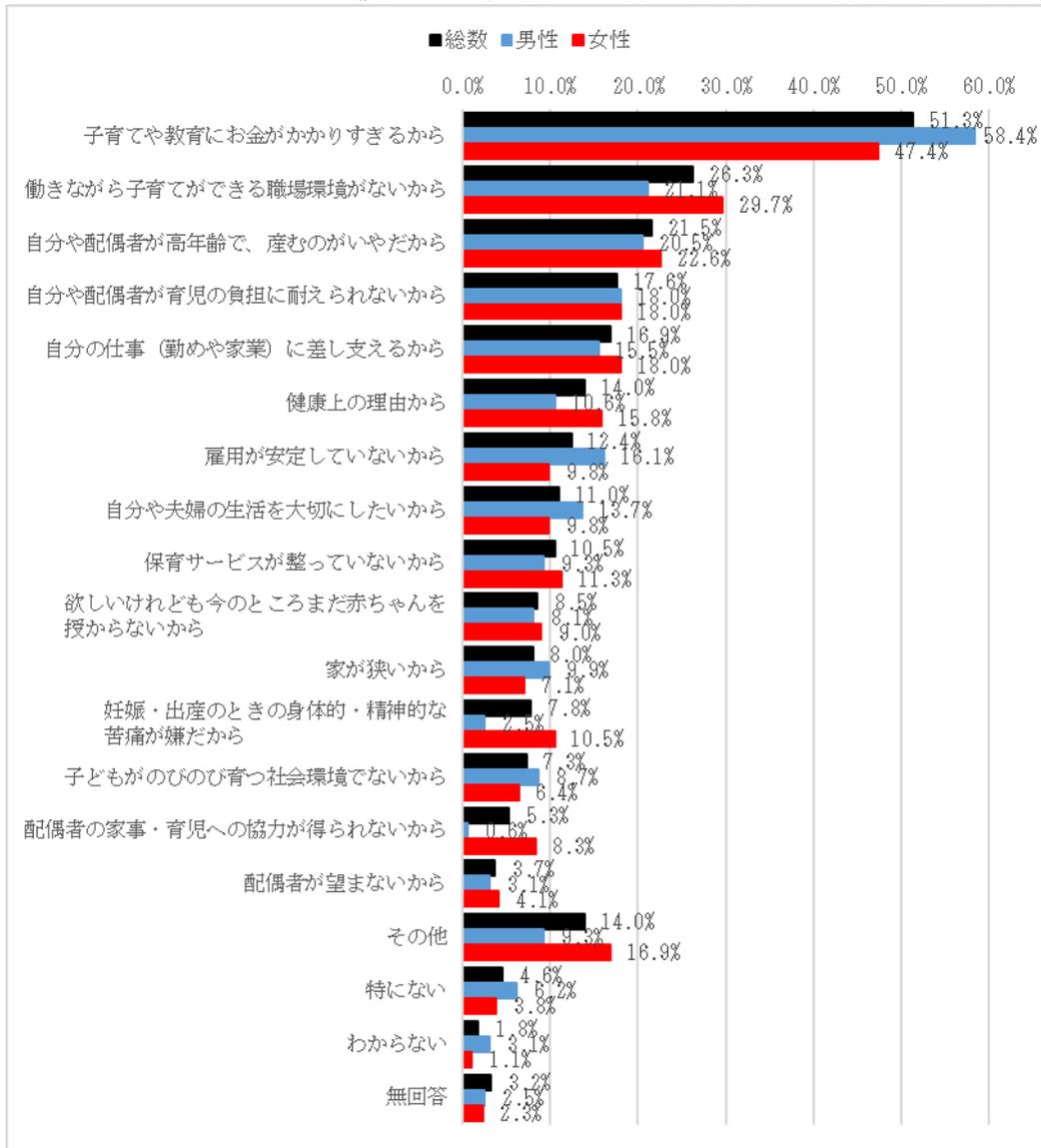
また、2015年に本市で実施した調査では、出産しやすい環境として望まれる支援《図18》として、「産休・育休制度の充実」や「妊娠・出産時の経済的負担の軽減」が多くあげられています。

《表1 結婚と出産に関する意識（全国・愛知県）》

夫婦調査	平均理想子ども数	平均予定子ども数
全国	2.32人	2.01人
愛知	2.41人	2.03人

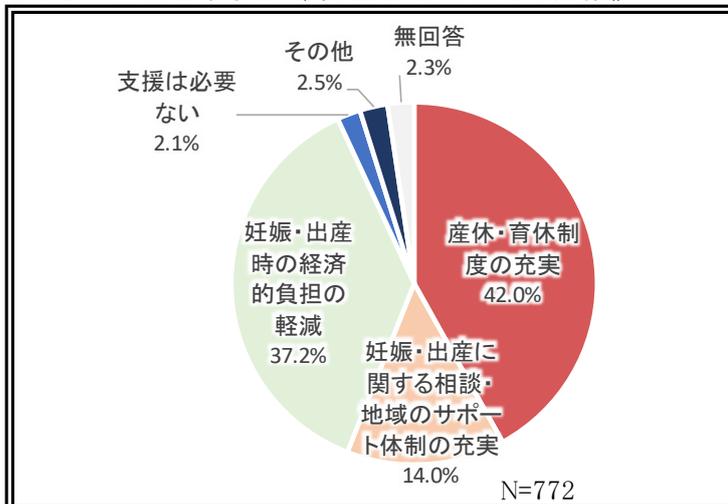
[出典：社人研 第15回出生動向基本調査（2015年）  
愛知県・少子化に関する県民意識調査（2018年）]

《図 17 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由》



[出典：愛知県・少子化に関する県民意識調査（2018年）]

《図 18 出産しやすい環境として望まれる支援》



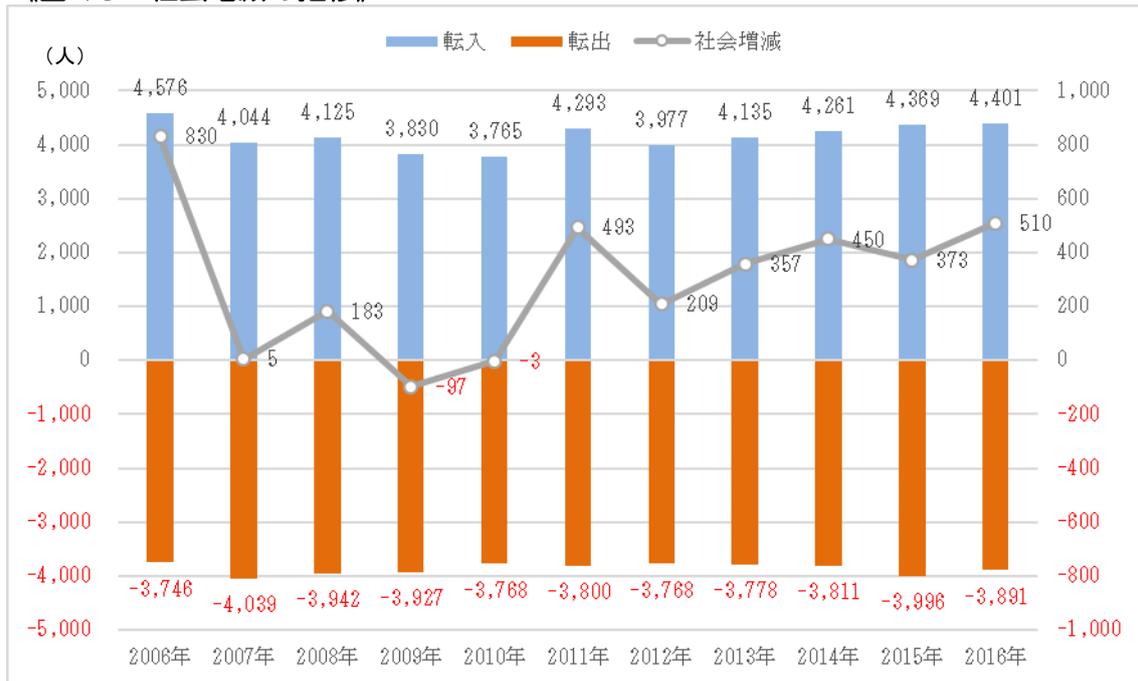
[出典：地方創生に関する市民アンケート調査（北名古屋市・2015年）]

### 3 社会増減の現状分析

#### (1) 転入・転出の推移

転入数と転出数の差による社会増減の推移《図 19》をみると、2009年及び2010年が転出超過となっています。この要因としては、リーマンショック<sup>12</sup>により、製造業の雇用情勢が厳しくなったことが考えられます。2011年以後は、転入超過が継続しています。

《図 19 社会増減の推移》



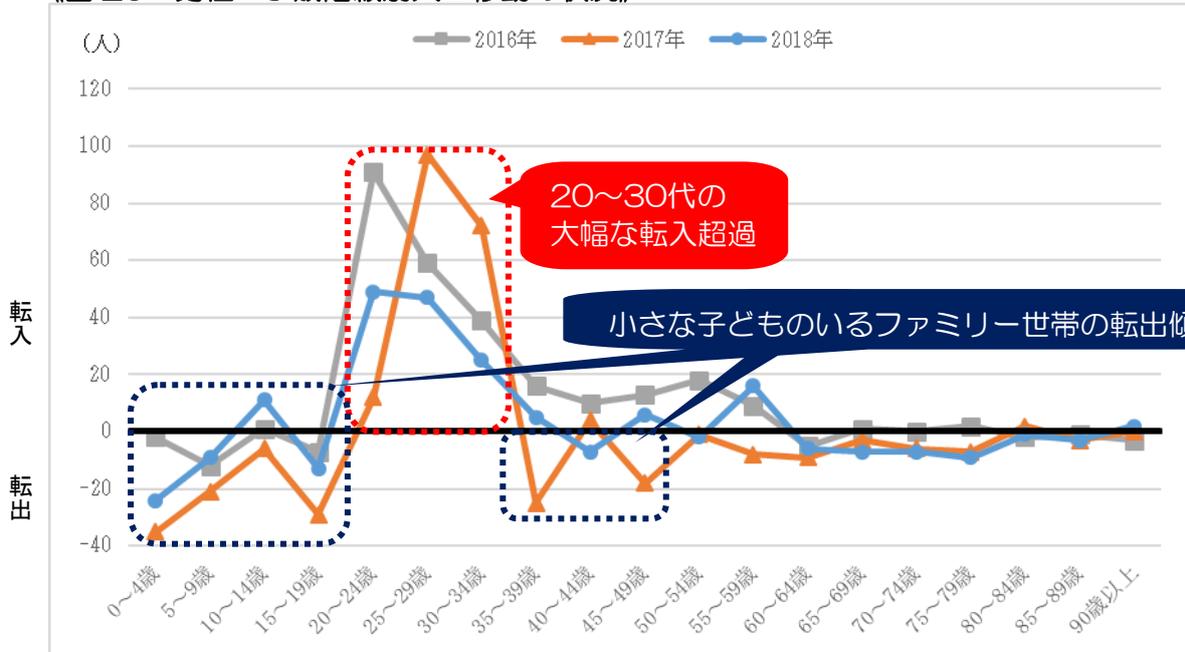
[出典：愛知県統計年鑑]

<sup>12</sup> 米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズが経営破綻したことにより、金融不安が国際的に広まり、その影響で日本もマイナス成長に陥った。

(2) 5歳階級別人口移動の状況

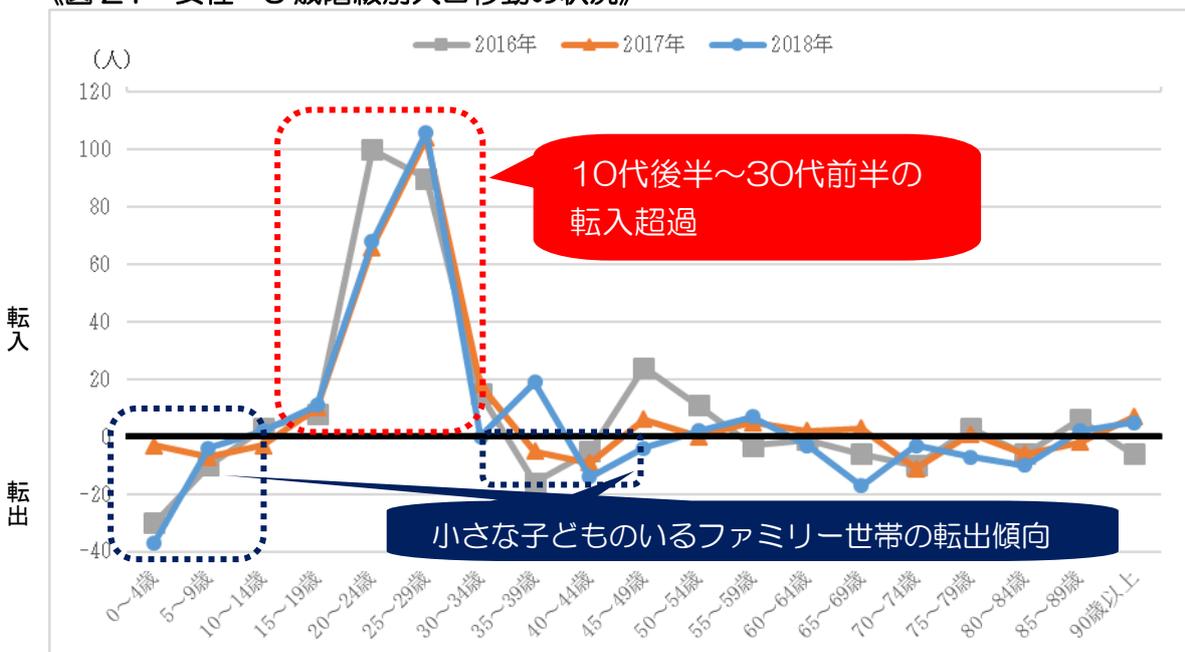
5歳階級別に人口移動の状況《図20》、《図21》をみると、男女とも就職によるものと考えられる年代の転入超過が近年顕著にみられます。一方、数としては少ないものの、小さな子どもがいるファミリー世帯と考えられる14歳以下の子ども及び30代後半から40代の転出傾向がみられます。

《図20 男性・5歳階級別人口移動の状況》



[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《図21 女性・5歳階級別人口移動の状況》



[出典：住民基本台帳人口移動報告]

(3) 転入・転出先の状況

2017年の転入数・転出数上位10位《表2》をみると、転入・転出先ともに名古屋市が抜きん出て多く、次いで一宮市が多くなっています。

また、転入超過・転出超過上位5位《表3》をみると、名古屋市の転入超過が194人と最も多く、次いで小牧市の50人となっています。転出超過では、東京都特別区部が41人で最も多く、次いで江南市の26人となっています。

《表2 転入数・転出数上位10位(2017年)》《図22、23》

順位	転入		転出	
	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	986	名古屋市	792
2	一宮市	179	一宮市	191
3	小牧市	161	岩倉市	132
4	春日井市	130	清須市	128
5	岩倉市	117	東京都特別区部	118
6	清須市	110	小牧市	111
7	稲沢市	83	春日井市	110
8	江南市	78	江南市	104
9	東京都特別区部	77	稲沢市	77
10	豊山町	62	犬山市	46
総数	3,469		3,277	

注) 総数には10位以下全てを含む

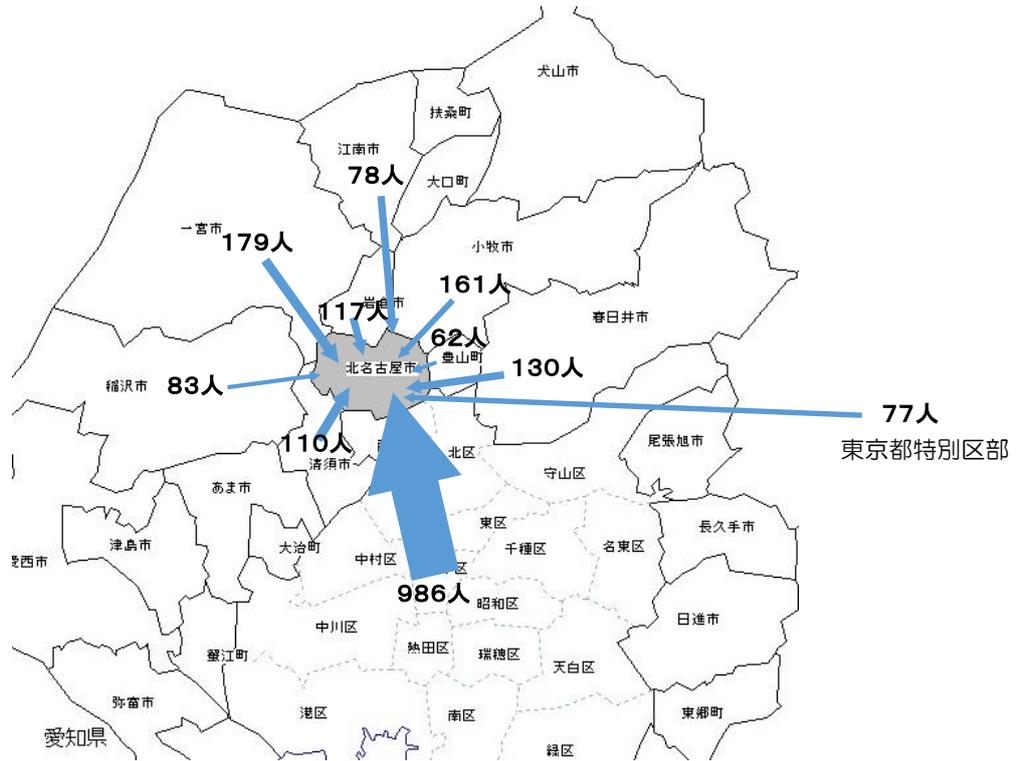
[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《表3 転入超過・転出超過上位5位(2017年)》

	市町名	転入	転出	差(転入-転出)
転入超過	名古屋市	986	792	194
	小牧市	161	111	50
	豊山町	62	35	27
	岐阜市	60	37	23
	春日井市	130	110	20
転出超過	東京都特別区部	77	118	-41
	江南市	78	104	-26
	清須市	110	128	-18
	犬山市	29	46	-17
	岩倉市	117	132	-15

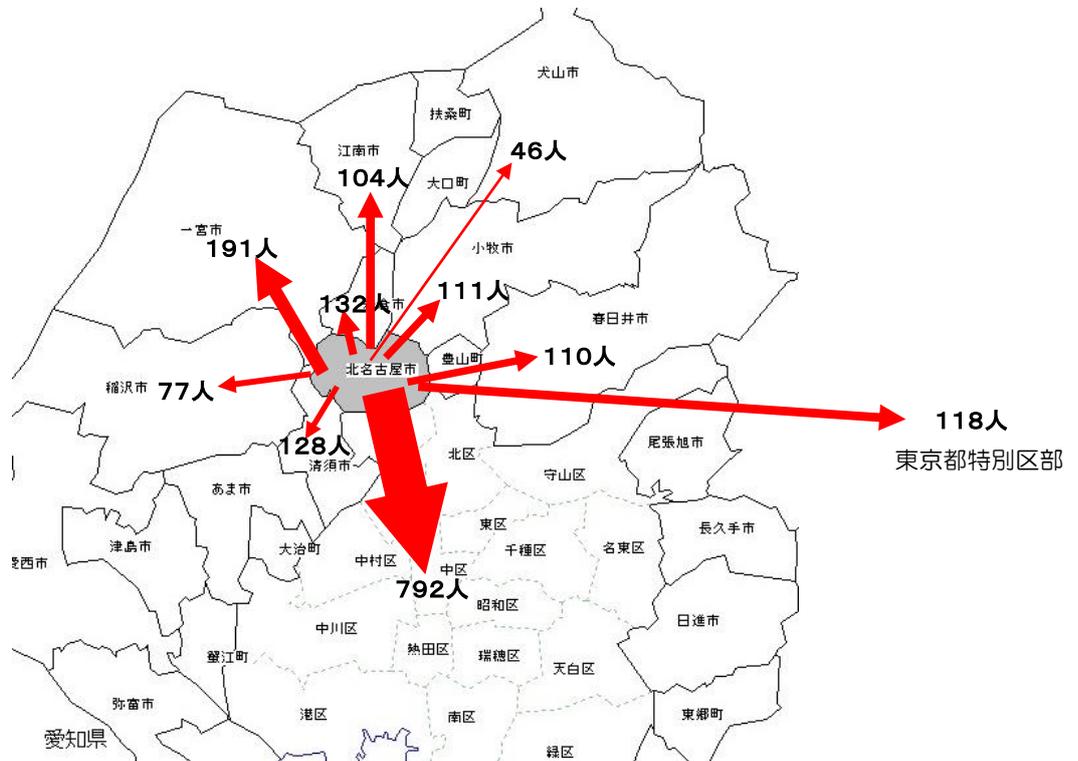
[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《図22 転入の状況》



[出典：住民基本台帳人口移動報告]

《図23 転出の状況》

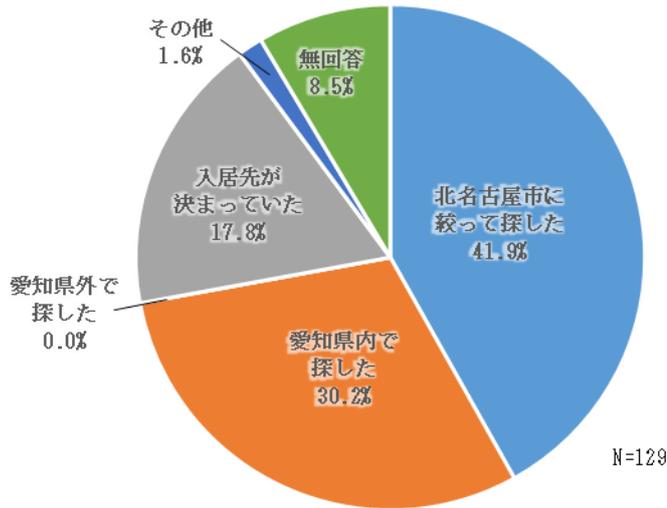


[出典：住民基本台帳人口移動報告]

(4) 転入・転出者の意向

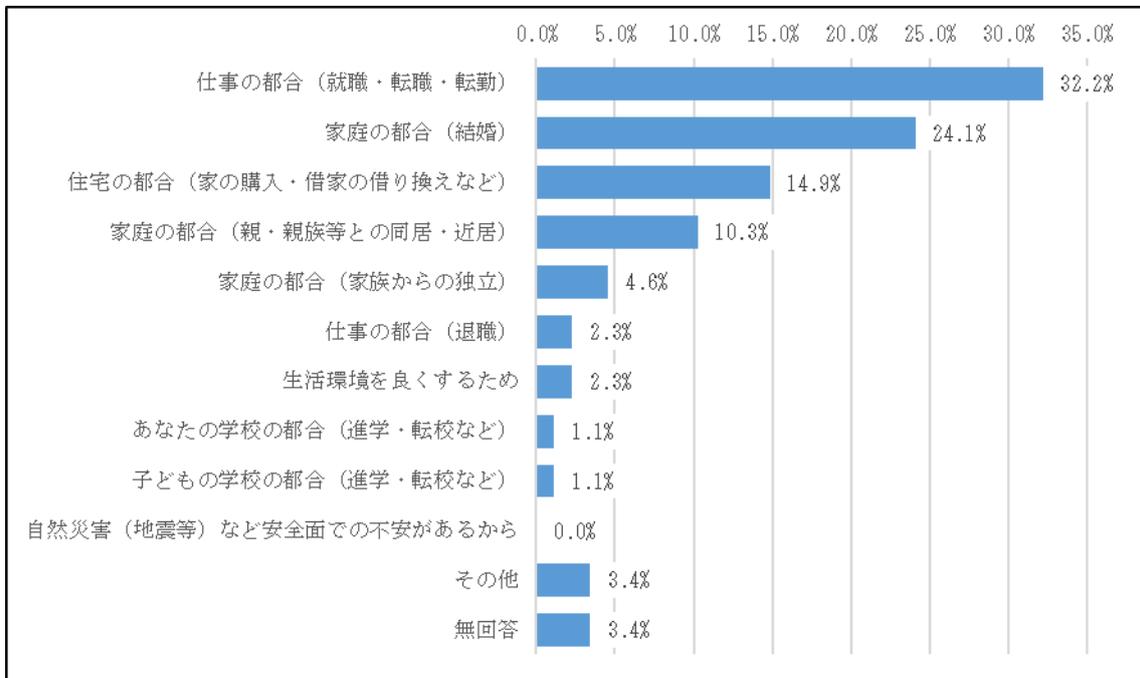
2015年に市窓口で実施した転入・転出者アンケート調査をみると、転入者の居住地の選定《図24》としては、「北名古屋市に絞って探した」が41.9%と最も多く、次いで「愛知県内で探した」が多くなっています。一方、転出の理由《図25》としては、「仕事の都合（就職・転職・転勤）」が32.2%と最も多く、次いで「家庭の都合（結婚）」、「住宅の都合（家の購入、借家の借り換えなど）」が多くなっています。

《図24 居住地の選定》



[出典：転入・転出者アンケート調査（北名古屋市・2015年）]

《図25 転出理由》



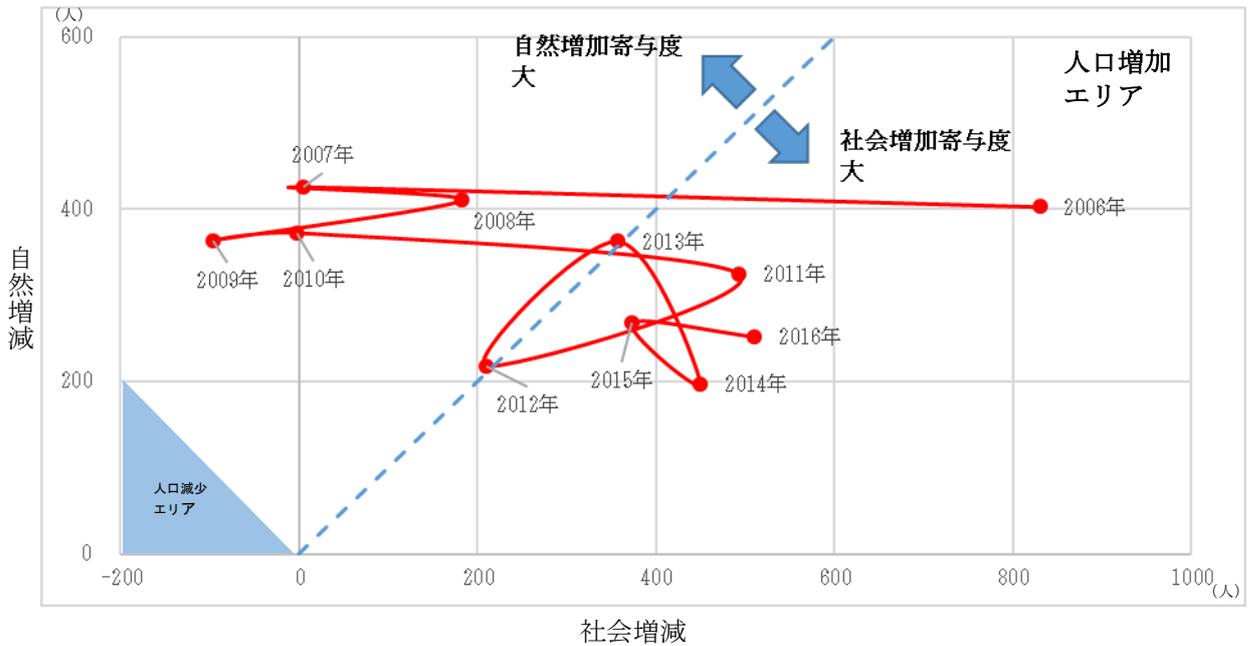
[出典：転入・転出者アンケート調査（北名古屋市・2015年）]

(5) 人口動態の推移

自然増減数を縦軸とし、社会増減を横軸とした人口動態の推移《図 26》から、人口増加における寄与度をみると、自然増加の寄与度が比較的高いものの、近年ではその影響が減少傾向となっており、社会増加の影響が高くなっています。

ただし、社会増加は安定した増加となっておらず、2006年、2011年、2014年や2016年などのように400人を超える増加となる年がある一方で、2009年、2010年では減少となっています。

《図 26 人口動態の推移》



[出典：愛知県の人口動態統計]

《図 26 人口動態の推移》の見方  
 横軸は社会増減となっており、0より右側に行くほど社会増（転入超過）となります。逆に0より左側は社会減（転出超過）となります。  
 縦軸は自然増減となっており、0より上側に行くほど自然増（出生が死亡を上回る）となります。逆に0より下側は自然減（死亡が出生を上回る）となります。

## 4 就労状況の現状分析

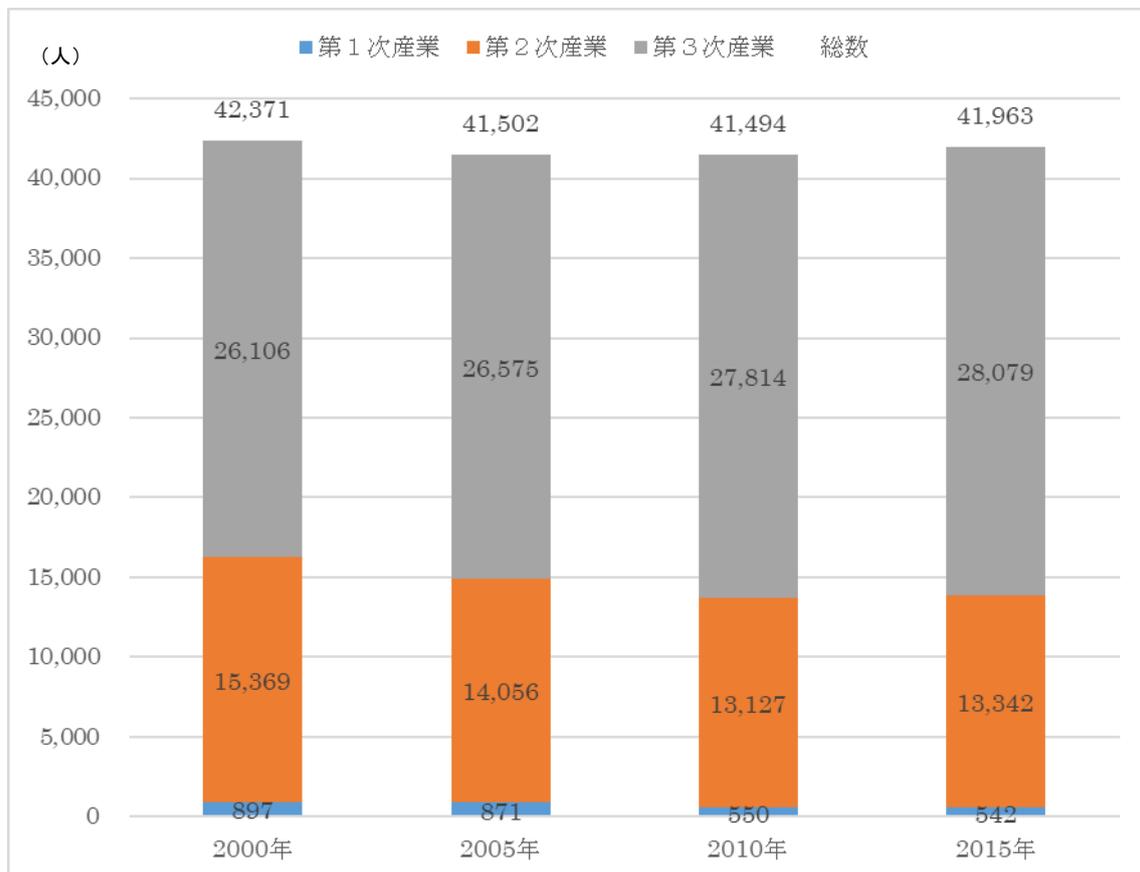
### (1) 産業別就業者数の推移

産業3区分別<sup>13</sup>就業者数の推移《図27》をみると、全産業の総就業者数は2000年をピークに減少していましたが、2015年には少し増加しています。産業別にみると、第2次産業での減少が顕著となっています。

産業大分類別就業者数《図28》をみると、男性は「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「建設業」、が多くなっています。女性は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」が多くなっていますが、男性と比べ「医療、福祉」が多いのが特徴となっています。

また、産業大分類別特化係数<sup>14</sup>をみると、男性・女性でほぼ同様の傾向となっており、道路交通の利便性により「運輸業、郵便業」や「製造業」が男女とも高くなっています。その他では、男性で「卸売業、小売業」が高く、女性では「建設業」や「サービス業（他に分類されないもの）」が高くなっています。

《図27 産業3区分別就業者数の推移》

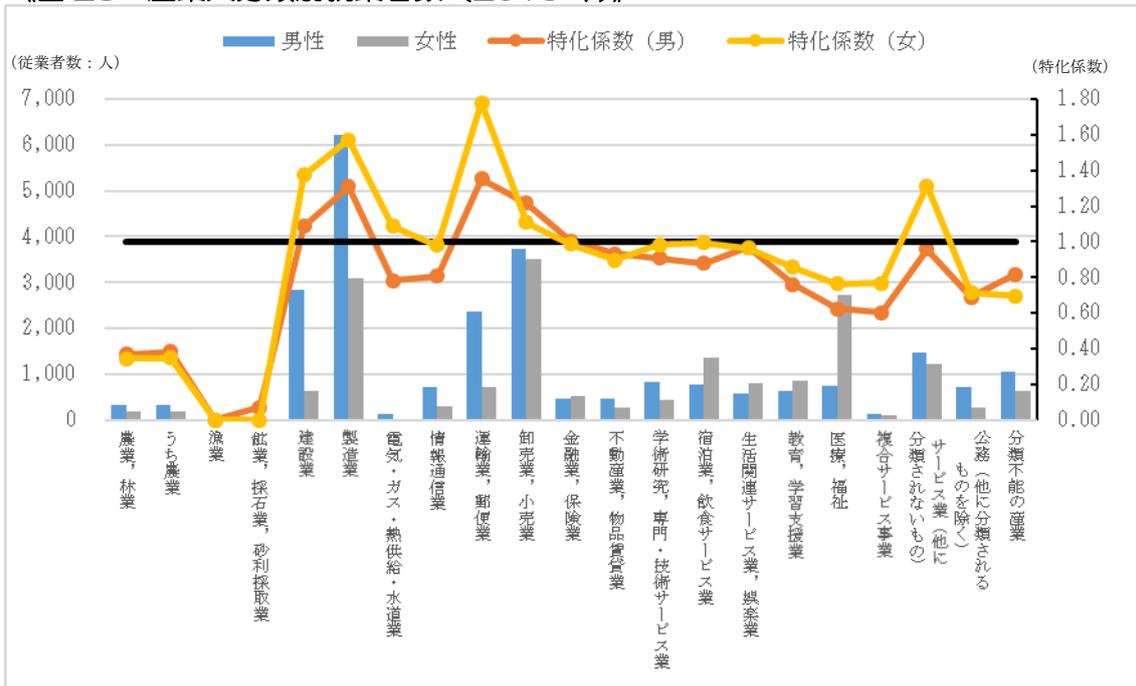


[出典：国勢調査]

<sup>13</sup> 第1次産業は自然の恩恵を利用した産業で農林業等、第2次産業は第1次産業で生産した原材料を加工する産業で製造業や建設業、第3次産業は第1次にも第2次にも入らない産業で小売業・運送業・飲食・宿泊・教育・介護・医療のこと

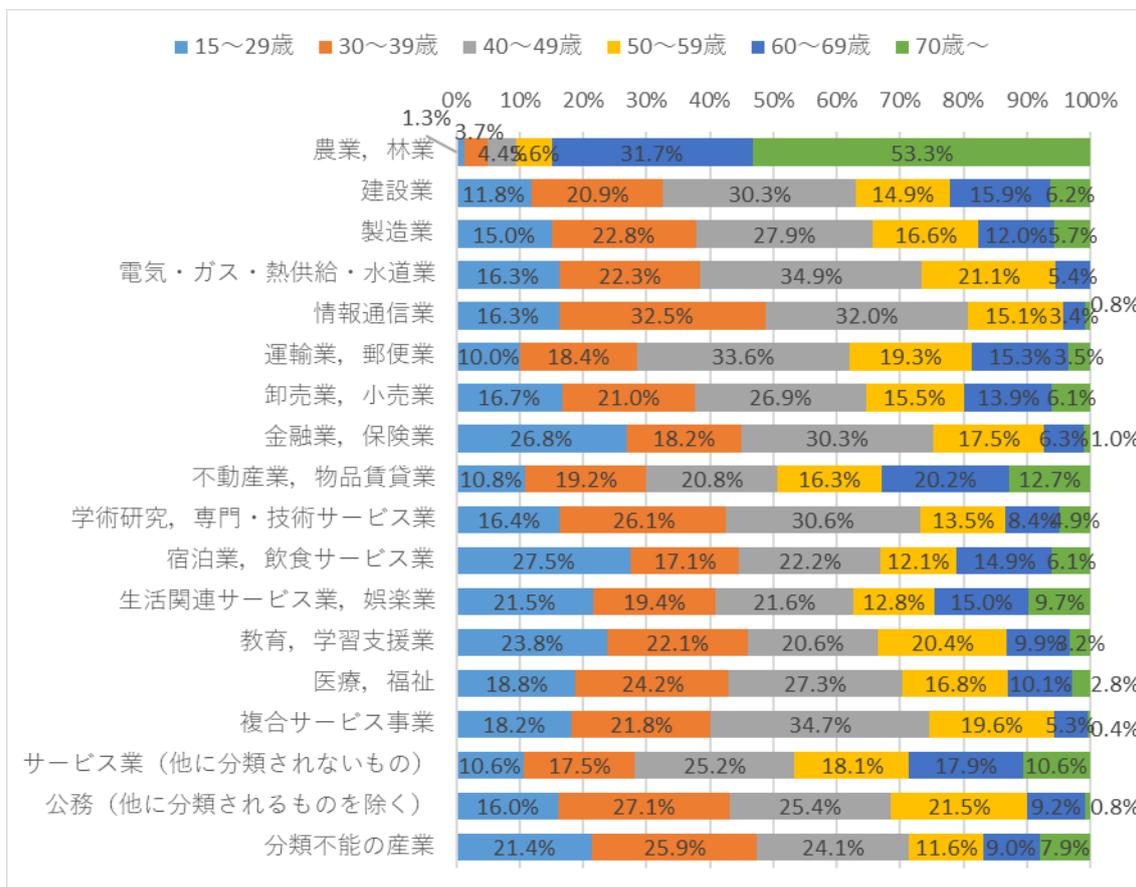
<sup>14</sup> 全国と比べ地域のある産業が、構成比としてどれだけ特化しているかを見る係数で、1を超えると全国平均と比べ構成比が高い

《図28 産業大分類別就業者数（2015年）》



[出典：国勢調査]

《図29 産業大分類別就業者の年齢構成（2015年）》



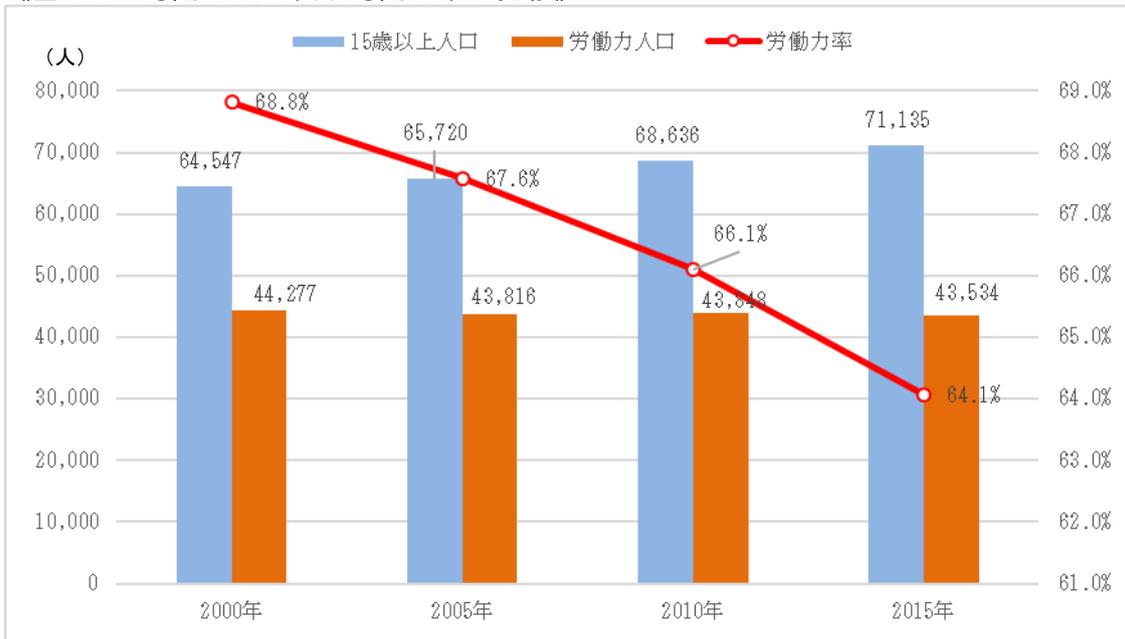
[出典：国勢調査]

(2) 労働力率の推移

労働力人口<sup>15</sup>及び労働力率<sup>16</sup>の推移《図30》をみると、高齢化の進行により、15歳以上人口は増える一方で、労働力人口は減少しています。また、労働力率も2000年の68.8%から低下しており、2015年で64.1%となっています。

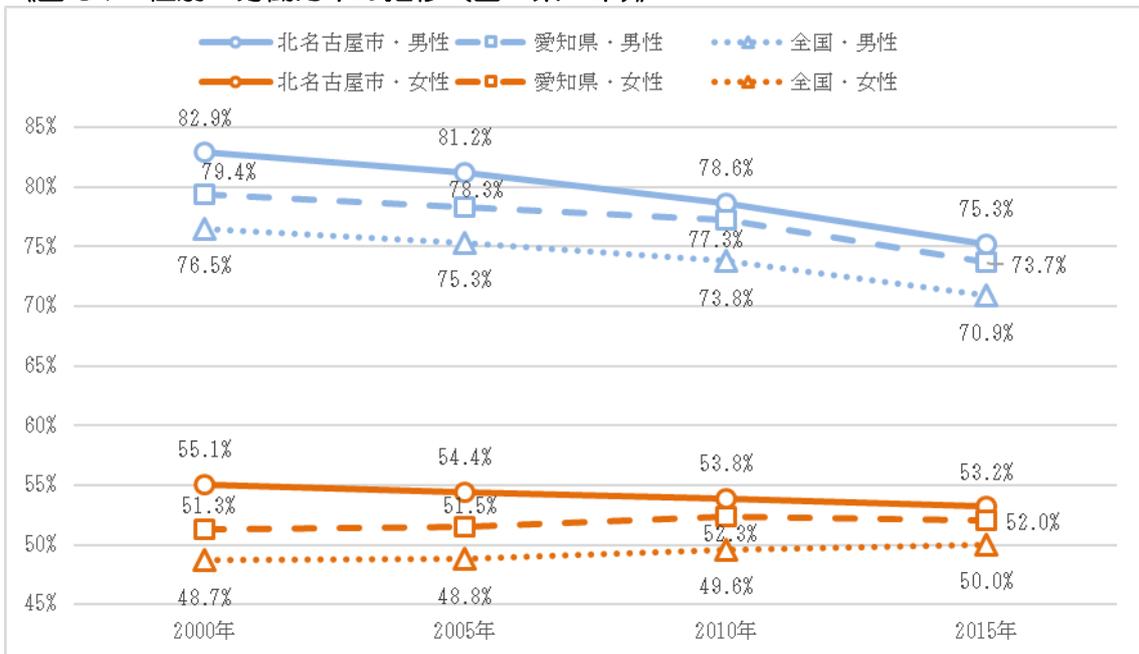
労働力率の推移（国・県・市）《図31》をみると低下傾向ではあるものの、男女ともに国及び県に比べると高くなっています。

《図30 労働力人口及び労働力率の推移》



[出典：国勢調査]

《図31 性別 労働力率の推移（国・県・市）》



[出典：国勢調査]

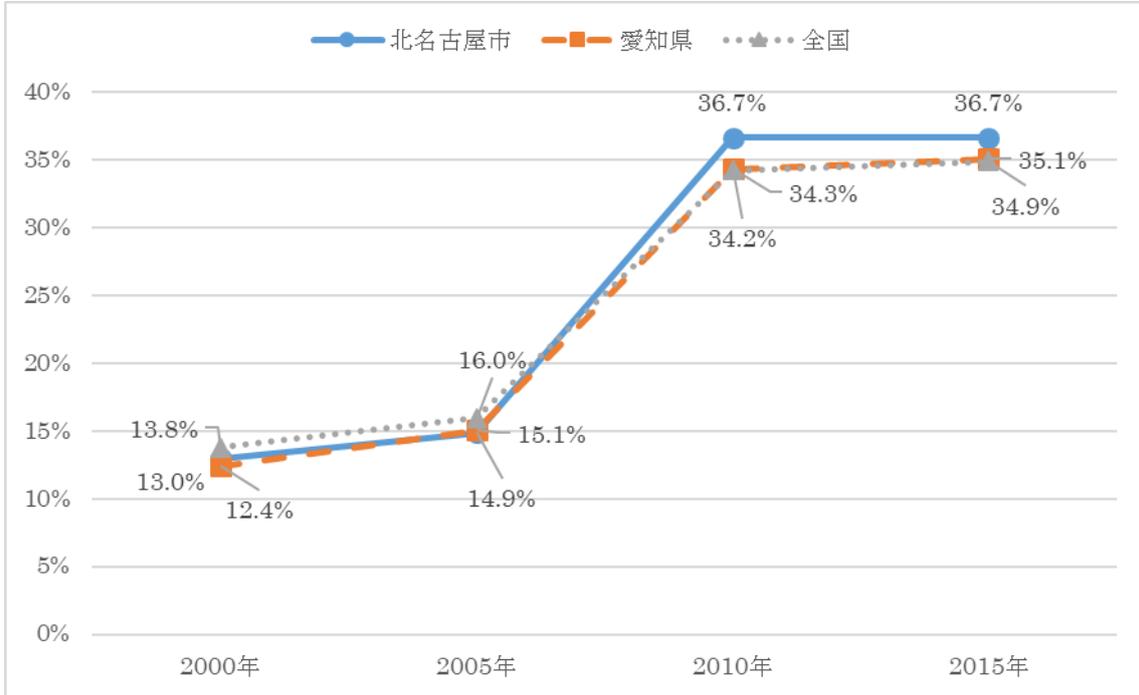
<sup>15</sup> 15歳以上人口のうち、労働の意思と能力を有する人の数

<sup>16</sup> 15歳以上人口に対する労働力人口の比率（労働力状態「不詳」を除いて算出。）

(3) 非正規雇用者割合の推移

非正規雇用者割合の推移《図32》をみると、全体の傾向としては、国及び県とほぼ同じとなっています。

《図32 非正規雇用者割合の推移》



[出典：国勢調査]

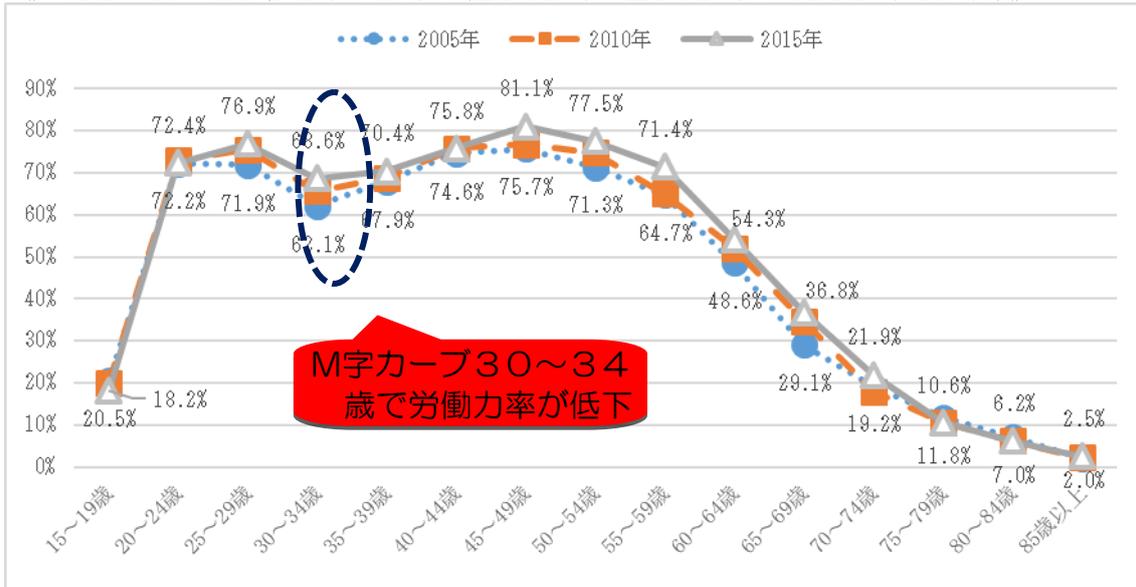
注) 国勢調査の調査票において、2005年までは「常雇」「臨時雇」の2区分が、2010年では「正規の職員・従業員」「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」の3区分に変更されています。

(4) 女性の労働状況

女性の労働力状態比較《図 33》により、年齢 5 歳階級別に比較してみると、20 歳代後半から 30 歳代前半にかけて労働力率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が本市でもみられ、若干改善の傾向はあるものの、依然として 30～34 歳で大きな落ち込みがみられます。

全国及び愛知県との比較《図 34》をみると、45 歳～69 歳では全国や愛知県よりも労働力率はやや高くなっています。

《図 33 女性の労働力状態比較（2015 年、2010 年、1995 年の比較）》



[出典：国勢調査]

《図 34 女性の労働力状態比較（全国及び愛知県との比較（2015 年））》

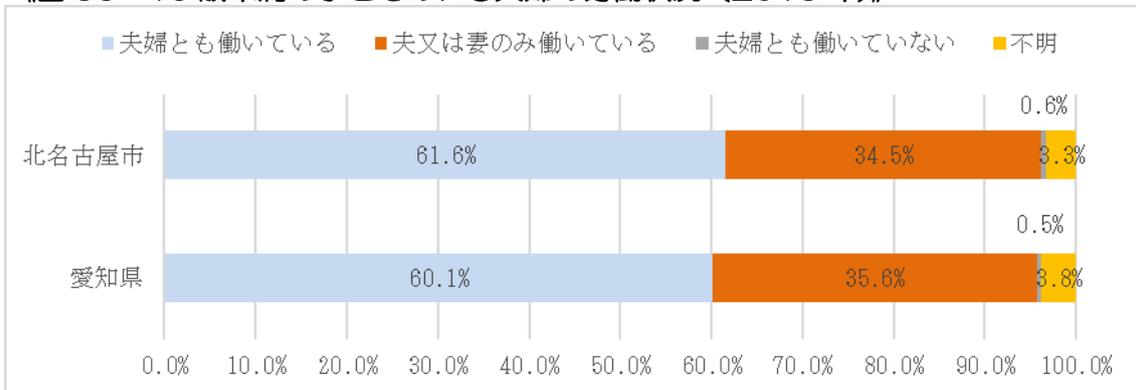


[出典：国勢調査]

(5) 子育て世帯の労働状況

19歳未満の子どものいる夫婦の労働状況《図35》をみると、「夫婦とも働いている」割合が、本市及び県ともに多くなっています。なお、本市は愛知県よりも「夫婦とも働いている」割合が若干高くなっています。

《図35 19歳未満の子どものいる夫婦の労働状況（2015年）》



[出典：国勢調査]

(6) 通勤・通学先の状況

通勤・通学における流入・流出先上位10位《表4》をみると、流入・流出先ともに名古屋市が抜きん出て多く、次いで流入先では一宮市、流出先では小牧市が多くなっています。

また、流出超過・流入超過上位5位《表5》をみると、一宮市の流入超過が1,372人で最も多く、次いで岩倉市の427人となっています。一方、流出超過は名古屋市が8,510人と最も多く、次いで小牧市の1,831人となっています。

《表4 流出・流入数上位10位（2015年）》《図36、37》

順位	流入		流出	
	市町名	人数	市町名	人数
1	名古屋市	5,567	名古屋市	14,077
2	一宮市	2,648	小牧市	2,867
3	清須市	1,251	清須市	1,372
4	岩倉市	1,228	一宮市	1,276
5	稲沢市	1,075	豊山町	1,219
6	小牧市	1,036	春日井市	913
7	春日井市	1,030	岩倉市	801
8	江南市	874	稲沢市	793
9	あま市	439	江南市	601
10	豊山町	396	大口町	370
総数	20,408		28,081	

注) 総数には10位以下全てを含む

[出典：国勢調査]

《表5 流出超過・流入超過上位5位（2015年）》

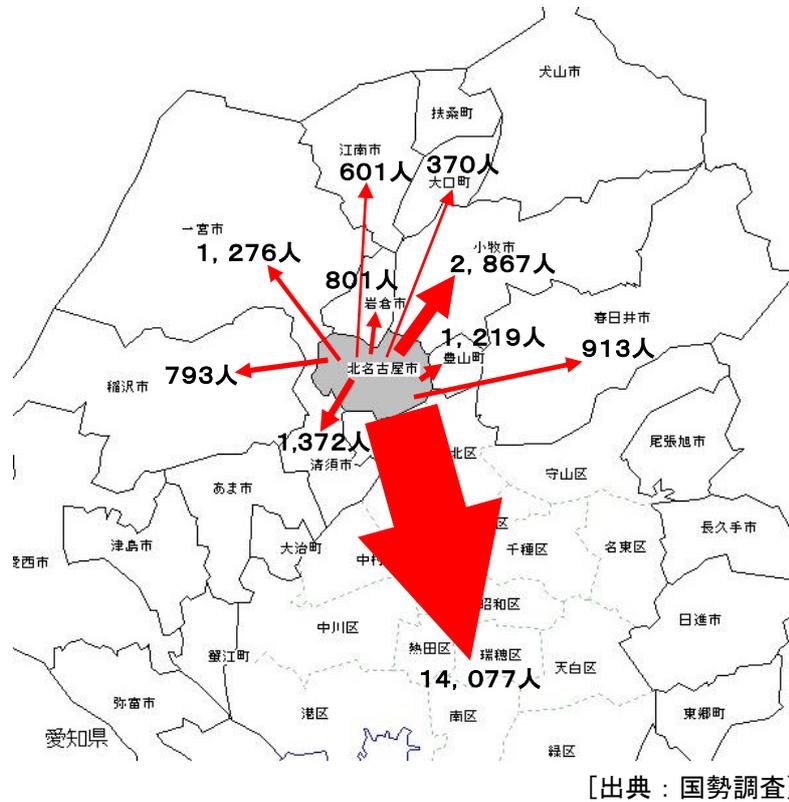
区分	市町名	流入	流出	差（流入－流出）
流入超過	一宮市	2,648	1,276	1,372
	岩倉市	1,228	801	427
	稲沢市	1,075	793	282
	江南市	874	601	273
	あま市	439	190	249
流出超過	名古屋市	5,567	14,077	-8,510
	小牧市	1,036	2,867	-1,831
	豊山町	396	1,219	-823
	大口町	145	370	-225
	刈谷市	66	192	-126

[出典：国勢調査]

《図 36 通勤・通学による流入状況》



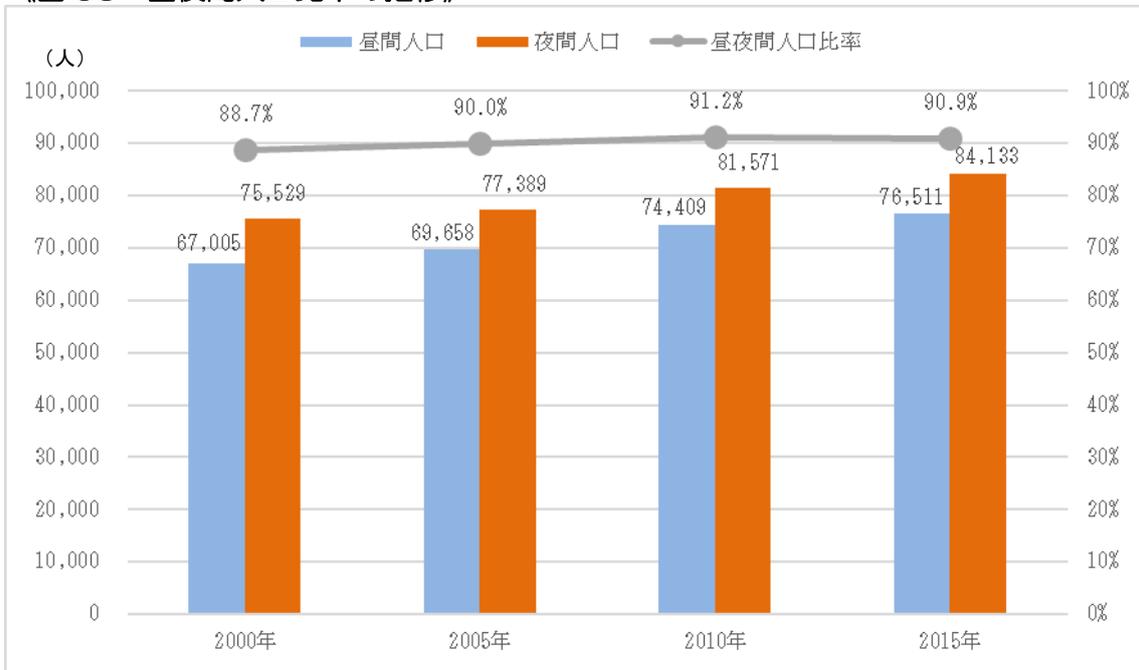
《図 37 通勤・通学による流出状況》



(7) 昼夜間人口比率<sup>17</sup>

昼夜間人口比率の推移《図38》をみると、夜間人口が増加するなか、それを上回る昼間人口の増加により、昼夜間人口比率は増加傾向にありましたが、2015年では若干減少しており90.9%となっています。

《図38 昼夜間人口比率の推移》



[出典：国勢調査]

<sup>17</sup> 夜間人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

## 第3章 将来人口の推計と分析

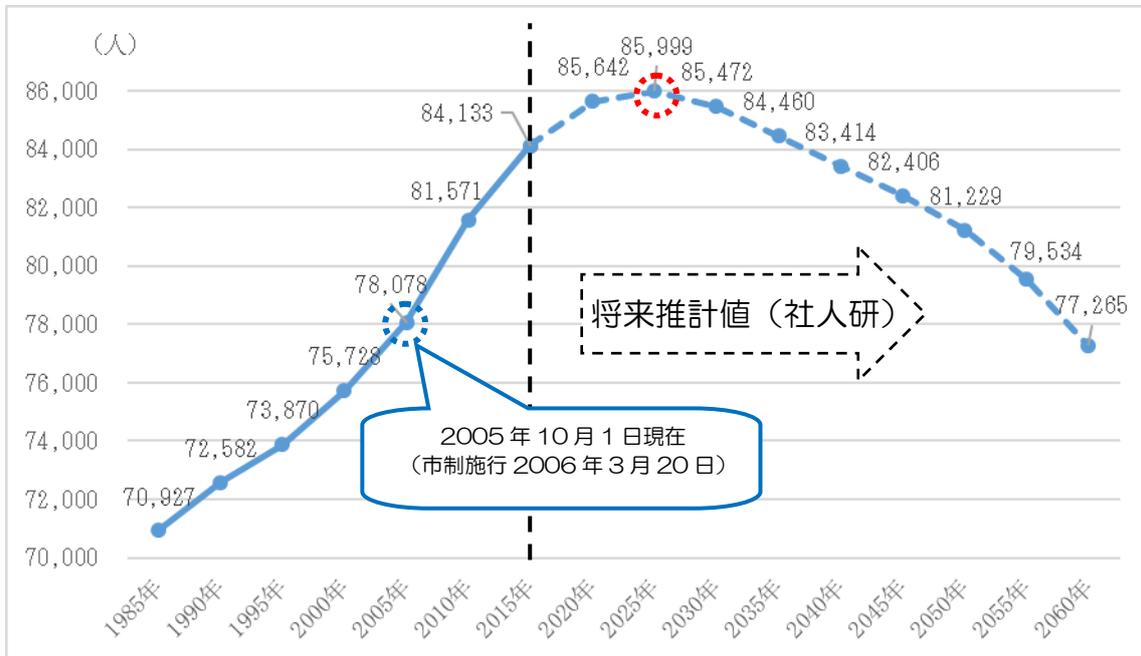
### 1 仮定値による将来人口の推計と分析

#### (1) 本市の将来人口推計

本市の総人口《図39》はこれまで増加を続けていました。しかし、社人研準拠の推計（中位推計）によると2025年の85,999人をピークにゆるやかに減少することが予想されています。

社人研による人口推計は2045年まで公表されていますが、それ以降も社人研の推計値を2060年まで一律に延長した結果、2060年には77,265人になると予想されます。これは、2015年と比べ、6,868人少なくなります。

《図39 総人口の推移》

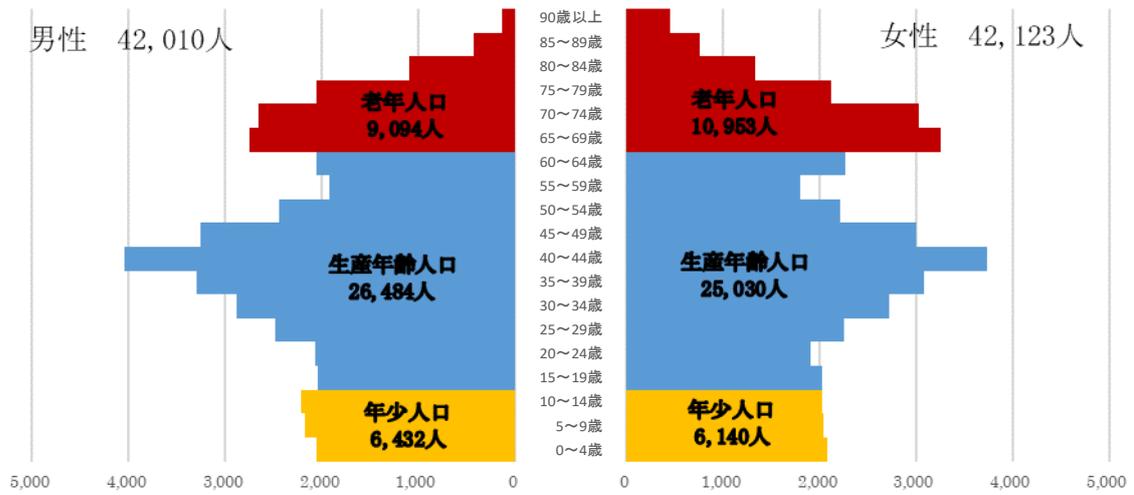


[出典：2015年までは国勢調査、

2020年以降はまち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

また、男女別年齢5歳階級別に2015年の人口構成《図40》をみると、団塊世代である70歳前後、団塊ジュニア世代である40歳代の人口が多くなっています。しかし、団塊ジュニア世代の子どもの層である15歳代は、それほど多くはありません。2040年の人口構成《図41》をみると65歳代に団塊ジュニア世代が移行するため、老年人口の大幅な増加が見られ、その子ども世代はそれほど多くないため世代間構造が逆三角形型となり生産年齢世代の負担増加が予想されます。また、社人研推計である2060年の人口構成《図42》をみると、40歳以下の人口が次第に減っていく「つぼ型」になっています。

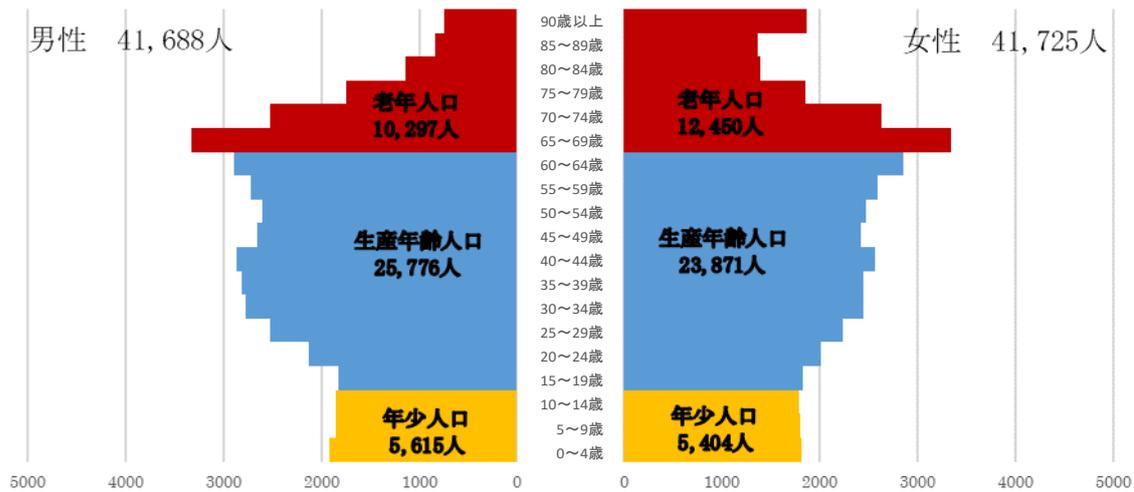
《図 40 男女別 5 歳階級別人口 (2015 年)》



注) 年齢不詳を案分しているため国勢調査値と異なります。

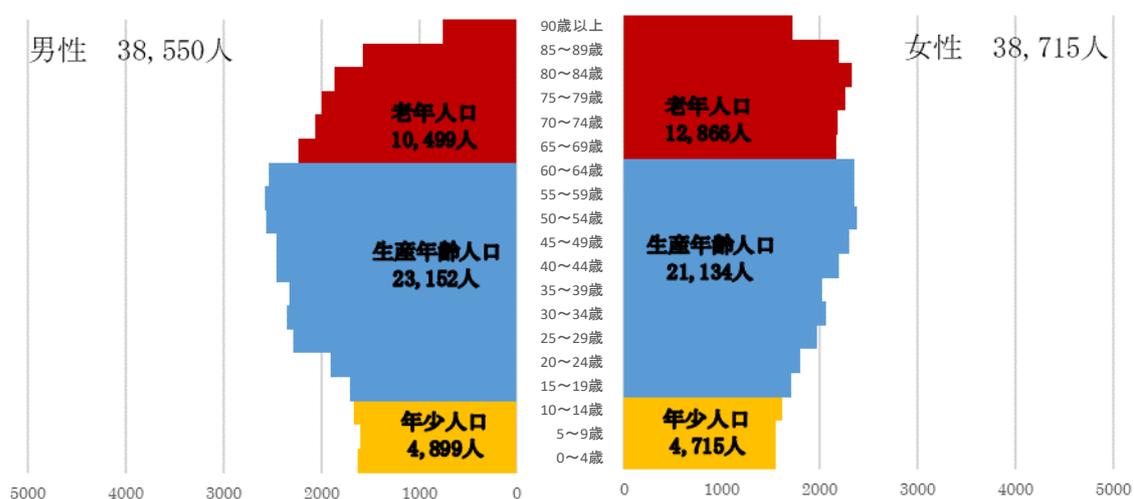
[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値 (国勢調査データを基に年齢不詳を案分した値)]

《図 41 男女別 5 歳階級別人口 (2040 年)》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値 (社人研推計 (中位推計) 準拠)]

《図 42 男女別 5 歳階級別人口 (2060 年)》



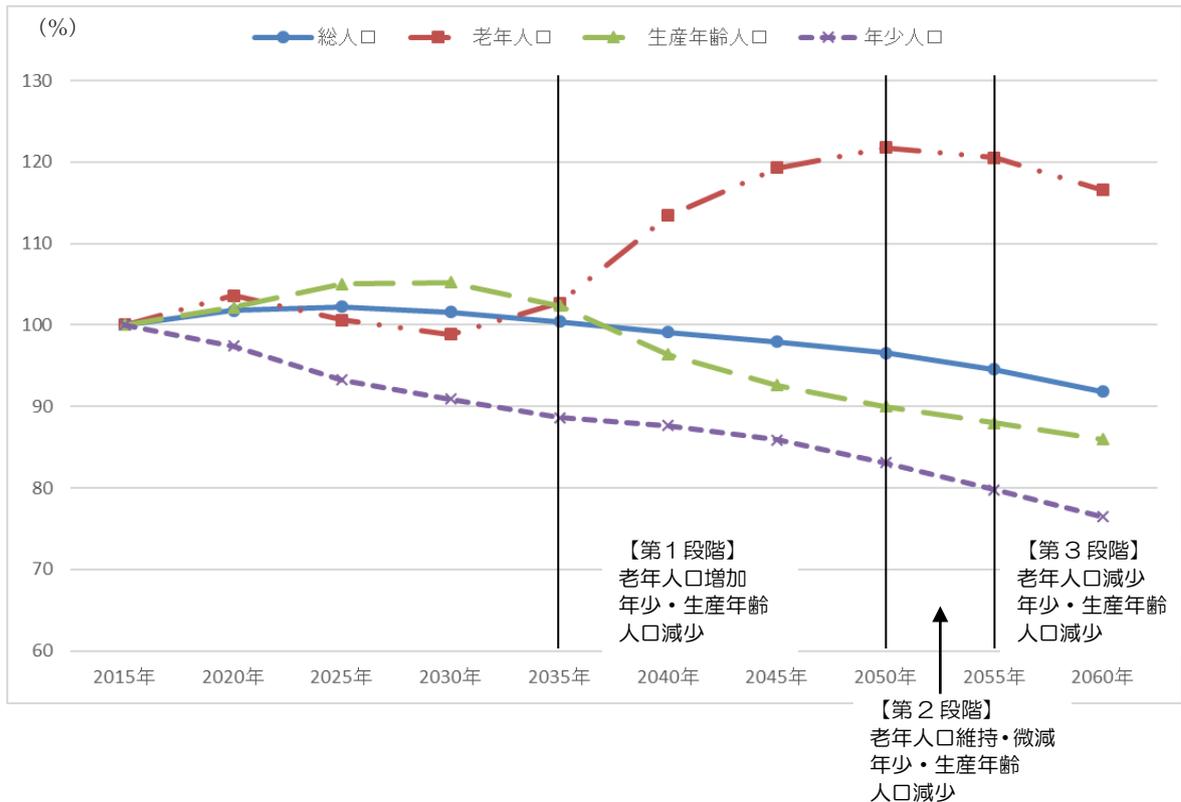
[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値 (社人研推計 (中位推計) 準拠)]

(2) 人口減少段階の分析

本市の人口減少段階は、2035年から生産年齢人口と年少人口が減少し、老年人口のみが増加する「第1段階」を迎えます。その後、2050年からは、老年人口の増加が抑制され維持・微減となる「第2段階」を迎え、2055年からは最終的に老年人口も減少する「第3段階」となり、本格的な人口減少時代を迎える見通しとなっています《図43》。

第1段階：老年人口増加＋生産年齢・年少人口減少  
 第2段階：老年人口維持・微減＋生産年齢・年少人口減少  
 第3段階：老年人口減少＋生産年齢・年少人口減少⇒本格的な人口減少時代

《図43 人口減少段階の見通し》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

(3) 将来人口に及ぼす自然増減、社会増減の影響度

本市では、自然増減と社会増減のどちらが将来人口に及ぼす影響が高いかを内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が示した方法に基づいて検証しました。

その結果、社会増減の影響度よりも自然増減の影響度の方が高いことが明らかとなりました。

このことにより、本市の人口対策としては、出生数を増やすことがより効果的であるといえます。ただし、将来的に社会増加が鈍化すると、社会増減の影響度が大きくなることが懸念されるため、転入者を増やす施策も行っていくことが必要となります。

《表6 将来人口に及ぼす影響度》

分類	影響度
自然増減	105.2%
社会増減	94.0%

## 2 将来人口推計

### (1) 市独自による人口推計

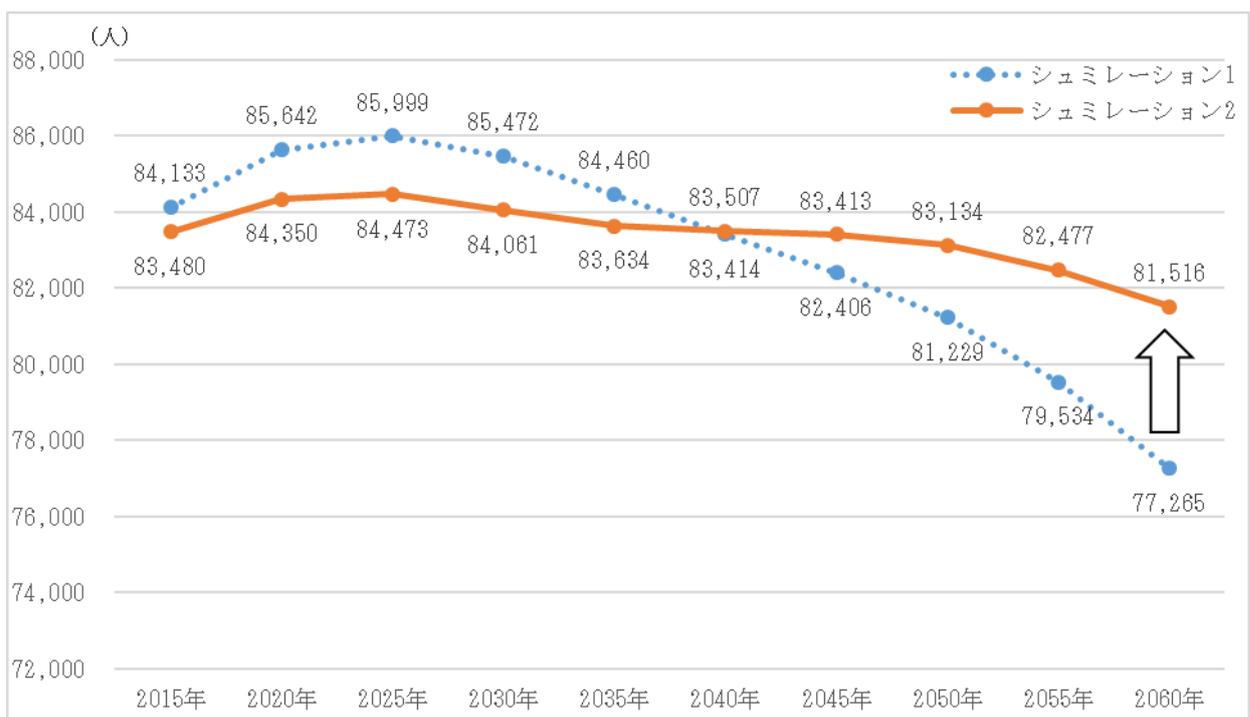
以下の2パターンを設定し、将来人口を推計しました《図44》。

区分	推計の考え方	出生率(合計特殊出生率)	移動率
シミュレーション1	社人研推計準拠	実績値 1.67 (2007~2011年平均値)を基本に維持すると仮定	「2010年→2015年」の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、その後も継続すると仮定
シミュレーション2	2015年策定の目標値	2030年までに1.8(バイズ推定値)、2040年までに2.07(バイズ推定値)に回復その後は一と仮定	「2005年→2010年」の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、その後段階的に縮減していくと仮定

#### <出生率の仮定値>

年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
シミュレーション1	1.65	1.63	1.64	1.64	1.65	1.65	1.65	1.65	1.65
シミュレーション2	1.73	1.76	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

《図44 推計結果比較》



社人研推計準拠（ホームページ等での公表数値とは異なる推計）「シミュレーション1」では、2060年には77,265人まで減少する予測となっています。一方、長期ビジョンと同様に出生率が回復するとした「シミュレーション2」は、81,516人となっています。

出生率が回復しない「シミュレーション1」は、2060年においても、人口減少に歯止めがかからず、急激な人口減少が継続しています。

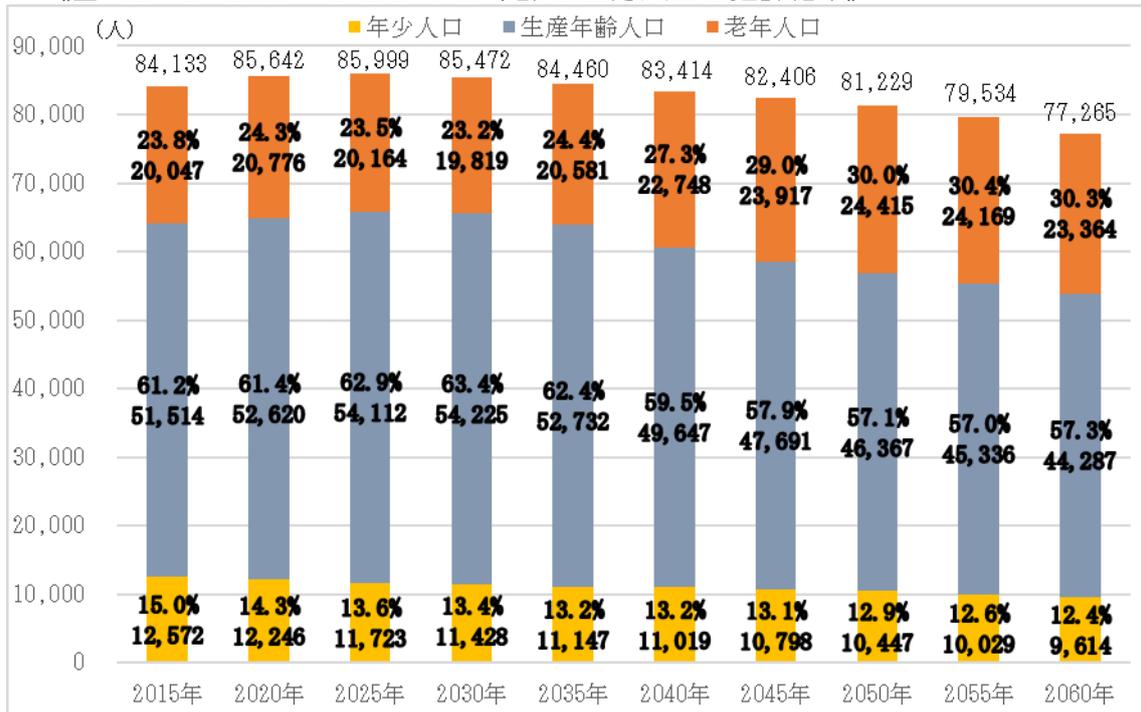
出生率が回復する「シミュレーション2」においては、緩やかな人口減少となっています。

(2) 人口構造の分析

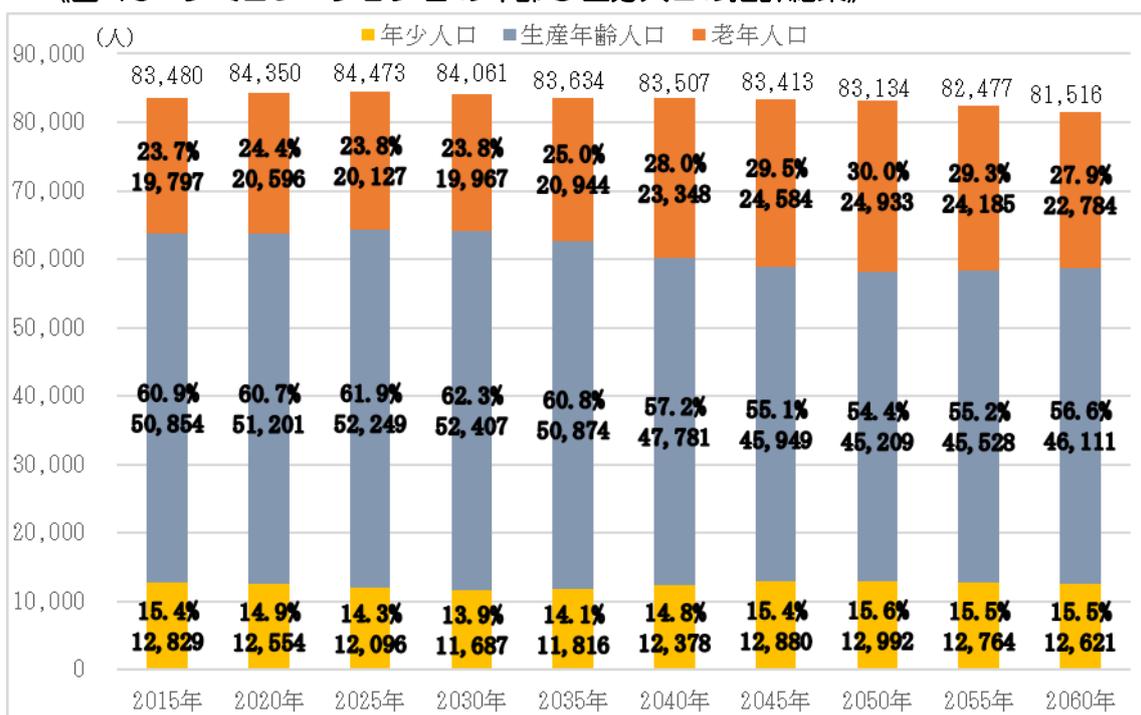
シミュレーション1《図45》では、2060年には老年人口割合が30.3%まで増加する一方、年少人口割合は12.4%に減少します。ただし、老年人口割合は2055年に30.4%まで増加してから改善しており、年少人口割合も横ばい傾向で推移しています。

シミュレーション2《図46》では、2060年には老年人口割合が2015年よりも約4ポイント高い27.9%まで増加するものの、年少人口割合は現状とほぼ同様の15.5%に維持されます。また、老年人口割合は2050年から改善しています。

《図45 シミュレーション1の年齢3区分人口の推計結果》



《図46 シミュレーション2の年齢3区分人口の推計結果》

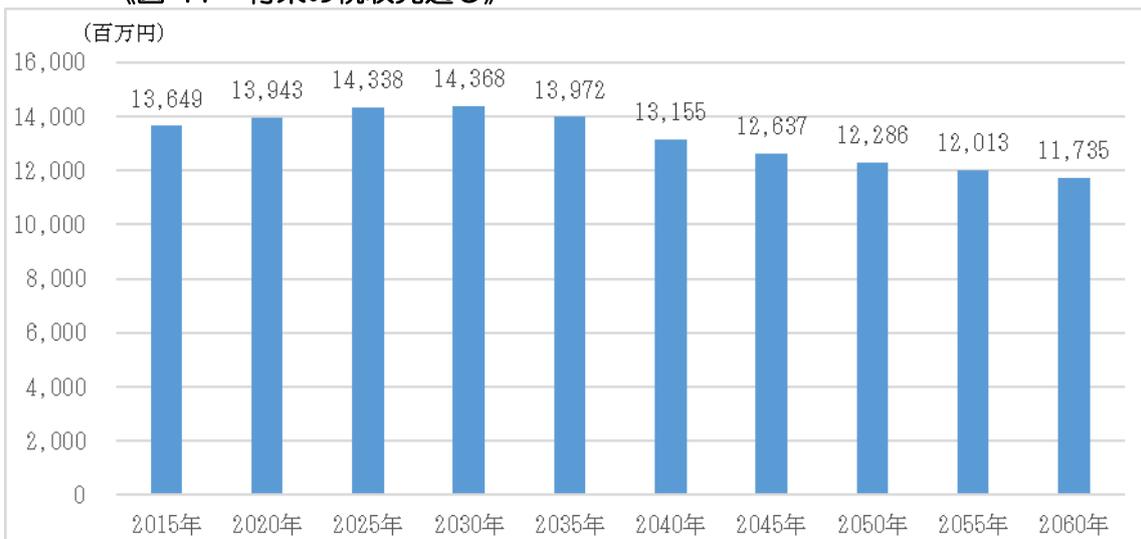


### 3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

#### (1) 財政への影響

市の財政への影響としては、生産年齢人口が減少することにより、個人市民税が減少します。一方で、老年人口が増加するため、医療や介護などの社会保障費の増大が見込まれます。また、市の主要税収の1つである固定資産税についても、人口減少に伴い新築家屋等の建設が減少することにより、減収が懸念されます《図47》。

《図47 将来の税収見通し》



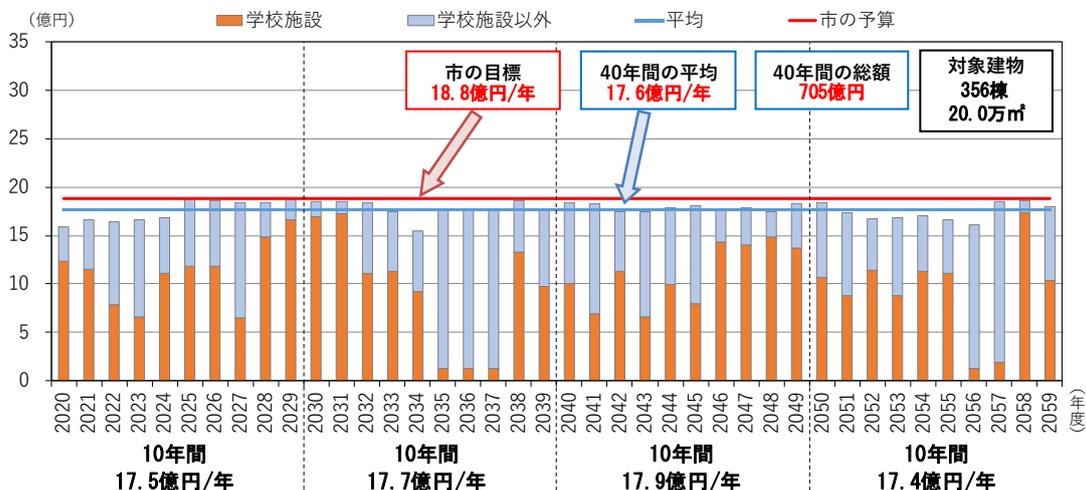
注) 2015年度の市税収入額と国勢調査人口の生産年齢人口から、生産年齢人口の1人当り市税収入額を算出し、これを将来の生産年齢人口(まち・ひと・しごと創生本部推計値(社人研推計(中位推計)準拠))に乗じて算出しています。

#### (2) 公共サービス・施設の長期的な維持・管理への影響

人口減少がおこると、市民税や固定資産税の減収のほか、人口に対して交付される国からの普通交付税も減少することなどにより、市の財政状況が悪化し、福祉、医療、防災等の住民サービスの低下を招くおそれがあります。

また、市の公共施設をみると、建築から30年を経過している施設も多くみられることから、今後、老朽化に伴う修繕費用や改修費用がこれまで以上に必要となるため、適正な維持管理ができなくなるおそれがあります《図48》。

《図48 公共施設全体の維持管理費》



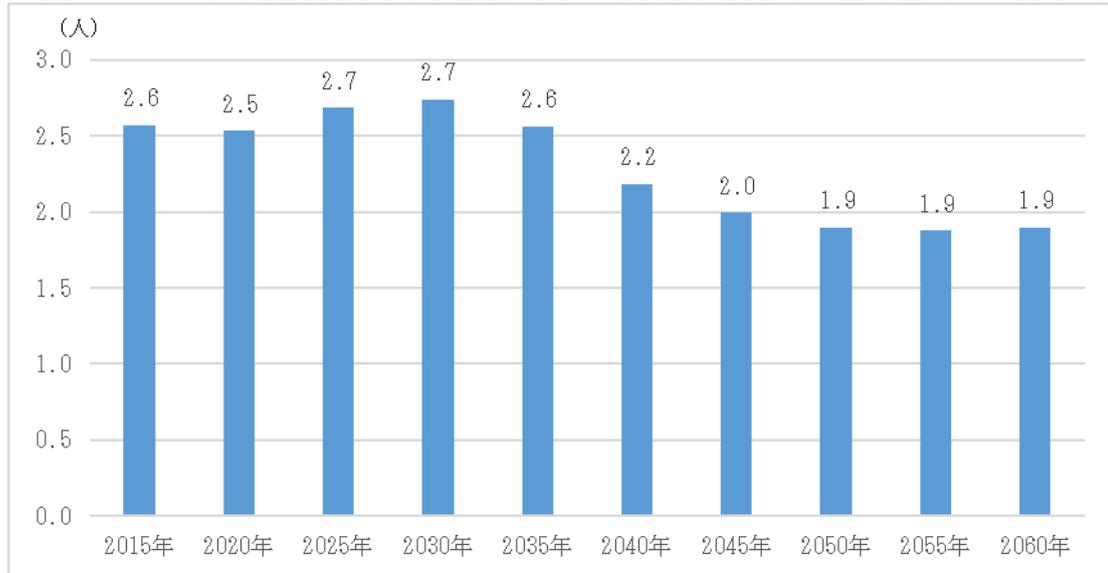
[出典：北名古屋市学校施設長寿命化計画]

(3) 地域経済及びまちづくりの仕組みへの影響

人口減少によって経済規模が縮小すると、これが経済の更なる縮小を招く悪循環に陥る可能性があります。特に、急激な人口減少や高齢化は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、それにより、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすことが危惧されます。

また、人口減少・少子高齢化により、高齢者を支える現役世代の人数が減るとともに《図 49》、自治会や地域防災組織、子ども会などの地域コミュニティの維持が困難になり、地域の活力が低下することも懸念されます。

《図 49 1 人の高齢者を支える現役世代の人数推移予測（生産年齢人口／老年人口）》

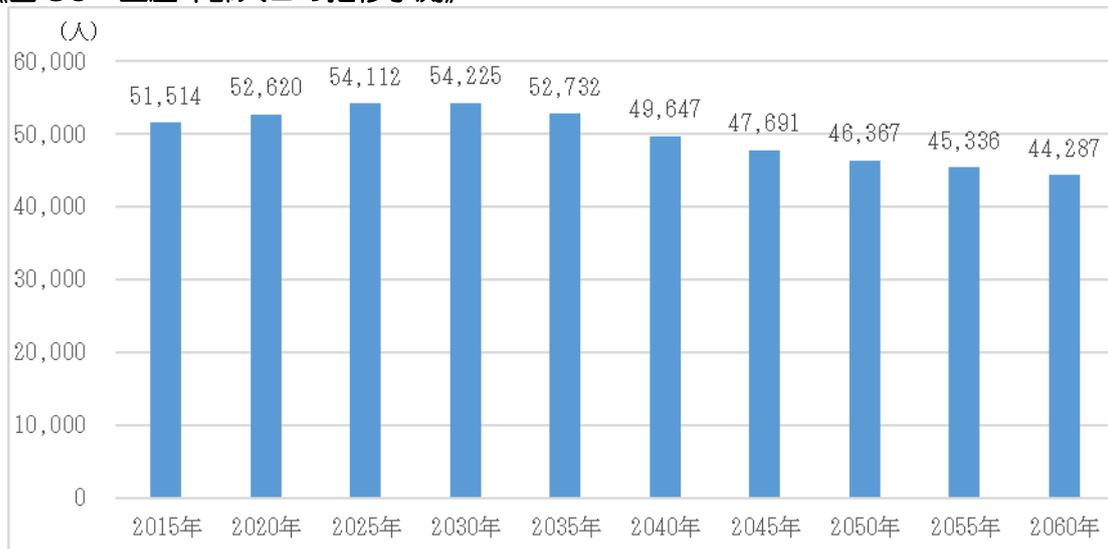


[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

(4) 就労への影響

人口減少及び高齢化の進行により生産年齢人口が減少していくため《図 50》、労働力人口及び労働力率が低下し、これが市内事業所の経済活動を低下させる懸念があります。また、労働力の確保に向けて、市内事業者の市外・国外への流出も懸念されます。さらに、今後需要の増加が見込まれる介護ニーズに対して、労働力不足が深刻化する懸念があります。

《図 50 生産年齢人口の推移予測》



[出典：まち・ひと・しごと創生本部推計値（社人研推計（中位推計）準拠）]

## 第4章 本市の将来展望

### 1 めざすべき将来の方向

人口の減少への対応については、出生率の向上により人口構造の若返りを図ること及び転出抑制と転入増加により人口規模の安定を図り、人口減少に歯止めをかける必要があります。

本市においては、出生率の状況をみると、合計特殊出生率が1.65であり、国や愛知県の平均値よりも高いものの、国民が希望する子どもの数を産んだ場合の合計特殊出生率の1.8や、人口維持のための水準である人口置換水準の2.06よりも低くなっているため、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる取組を進めることが必要となります。

あわせて、新たな産業系の市街地整備を活用し、就労場所となる事業所を誘致するとともに、本市の資源を活かした新たなビジネスを創出する取組により、若者や女性、高齢者など多様な雇用を創出することにより、転出を抑制し、転入の促進を行っていく必要があります。

また、本市が全体的に転入超過の傾向となっている要因として、名古屋駅周辺の拠点化が進むなか、名古屋駅からの交通利便性の良さから若い世代等の受け皿になっていることが考えられます。短期的な居住地を求めて転入する住民は安定した人口とならないものの、「北名古屋市だから住みたい」というような、北名古屋市らしさを活かした、まちの魅力を高めるまちづくりが必要となります。

さらに、活力ある北名古屋市を今後も維持するためには、北名古屋市ならではの魅力を発信し、本市に愛着のある市民及びこうした居住環境に魅力を感じる転入者を増やす取組を進めることにより、次世代の人を確保していく必要があります。

以上のことから、近い将来生じる人口減少に歯止めをかけ、人口構造の若返りを図るため、次のめざすべき将来の方向を定めます。

#### めざすべき将来の方向

- 結婚・出産・子育てしやすい環境づくり
- しごとづくり
- まちの魅力づくり
- 住み続けられるまちづくり

## 2 人口の将来展望

人口減少社会を迎えるなか、現状の1.65程度の合計特殊出生率が続いた場合の「シミュレーション1」によると人口増加に歯止めがかかり、2025年をピークに人口減少が進み始め、2040年に約83,000人、2055年には、80,000人を下回り、2060年には、約77,000人まで減少すると予測されています。《図51》

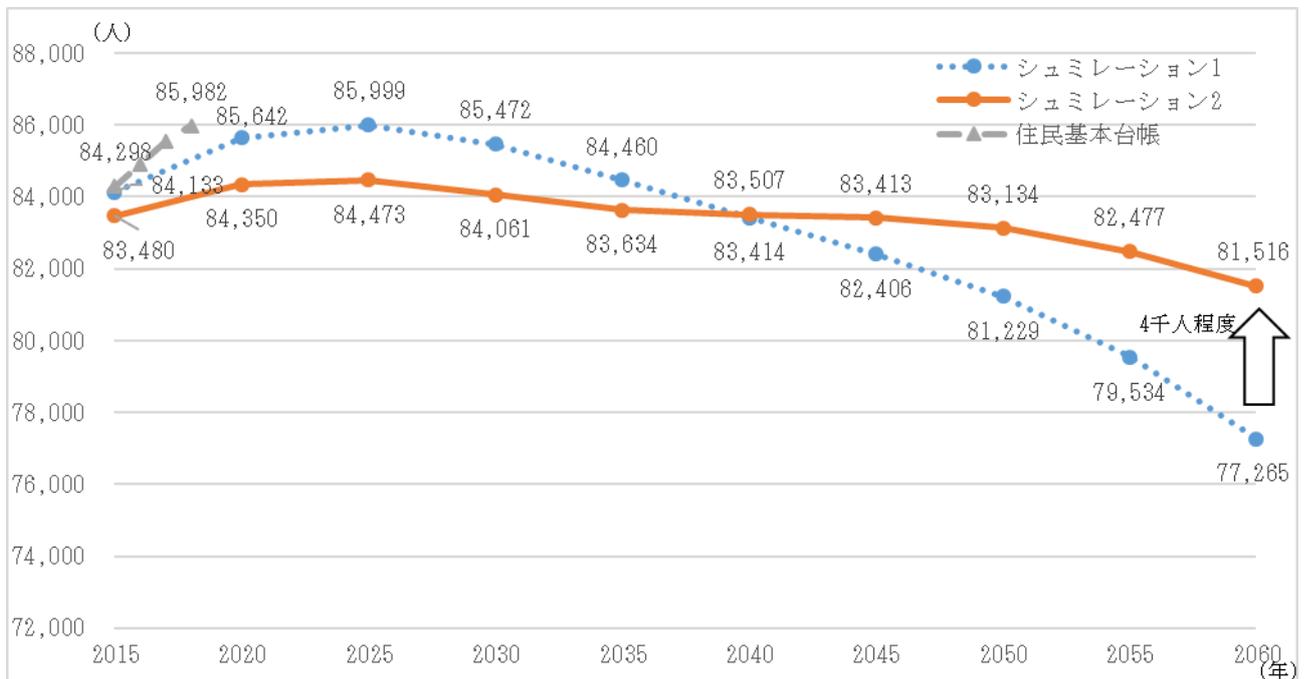
このような状況が続いた場合、公共サービスの質・量の低下、社会保障分野における若い世代の負担の増大など、様々な問題が懸念されます。

本市においては、合計特殊出生率を2030年で1.80、2040年で2.07とした「シミュレーション2」を、本市のめざすべき将来の方向を実現していくことで、2060年に人口81,500人をめざします。《図52》《表7》

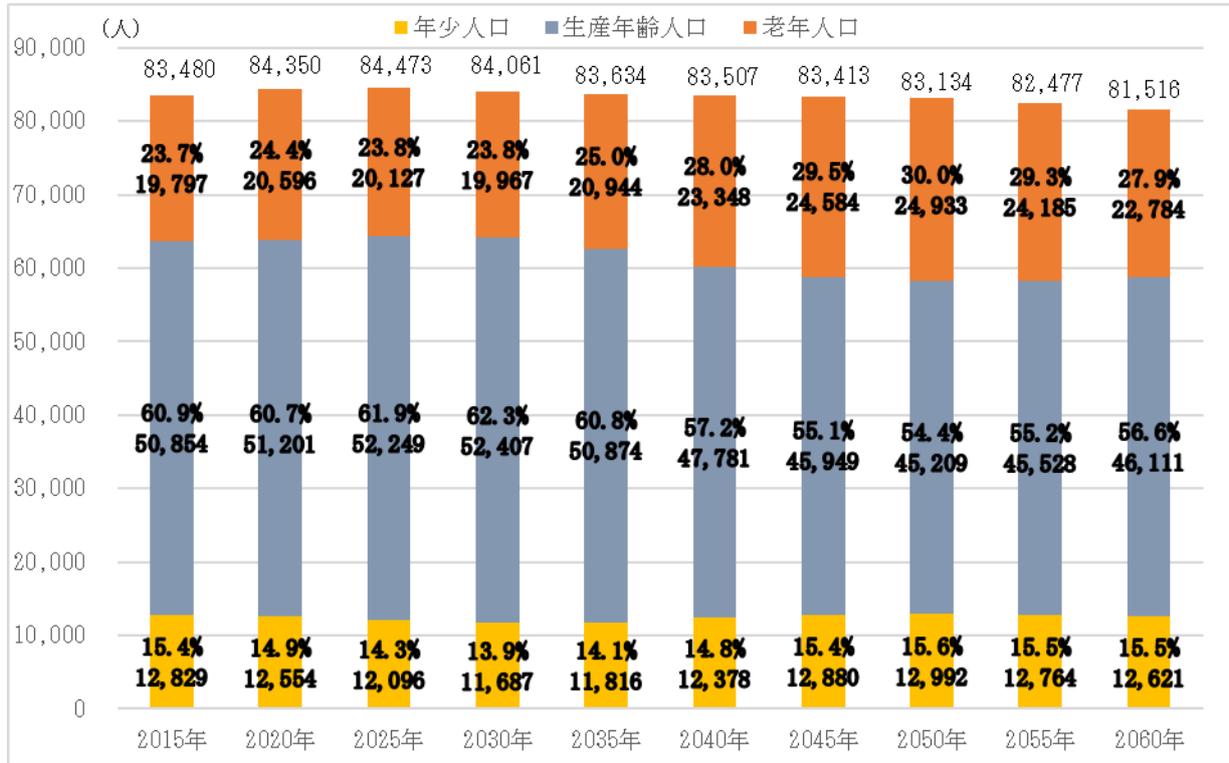
**目 標**

**2060年に人口81,500人を維持する。**

《図51 将来人口》



《図 52 シミュレーション 2 の年齢 3 区分人口の推計》



《表 7 シミュレーション 2 の 5 歳階級別人口の推計》

男女計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	83,480	84,350	84,473	84,061	83,634	83,507	83,413	83,134	82,477	81,516
0～4歳	4,316	4,053	3,891	3,894	4,178	4,458	4,407	4,295	4,227	4,261
5～9歳	4,281	4,238	3,983	3,823	3,827	4,106	4,381	4,331	4,221	4,154
10～14歳	4,233	4,263	4,223	3,970	3,811	3,814	4,092	4,366	4,316	4,206
15～19歳	4,006	4,237	4,265	4,222	3,968	3,807	3,811	4,089	4,363	4,313
20～24歳	3,761	4,215	4,448	4,468	4,412	4,143	3,975	3,979	4,269	4,555
25～29歳	4,457	4,137	4,593	4,816	4,821	4,748	4,457	4,277	4,281	4,593
30～34歳	5,560	4,704	4,379	4,830	5,039	5,031	4,953	4,650	4,463	4,467
35～39歳	6,435	5,547	4,701	4,378	4,823	5,027	5,019	4,940	4,638	4,451
40～44歳	7,769	6,410	5,531	4,690	4,368	4,809	5,012	5,004	4,926	4,625
45～49歳	6,182	7,701	6,357	5,487	4,654	4,336	4,774	4,975	4,968	4,890
50～54歳	4,642	6,111	7,612	6,287	5,428	4,606	4,291	4,724	4,924	4,916
55～59歳	3,732	4,538	5,979	7,449	6,156	5,317	4,511	4,203	4,628	4,822
60～64歳	4,311	3,600	4,383	5,780	7,205	5,959	5,146	4,366	4,068	4,479
65～69歳	5,999	4,124	3,448	4,203	5,551	6,925	5,728	4,945	4,196	3,909
70～74歳	5,664	5,619	3,868	3,238	3,954	5,234	6,529	5,401	4,661	3,956
75～79歳	4,097	5,050	5,058	3,488	2,929	3,588	4,750	5,924	4,904	4,229
80～84歳	2,344	3,337	4,172	4,243	2,935	2,479	3,031	4,014	5,004	4,145
85～89歳	1,094	1,645	2,381	3,046	3,176	2,207	1,853	2,258	2,991	3,728
90歳以上	599	820	1,200	1,749	2,399	2,915	2,693	2,390	2,429	2,817

注) 推計値であり、小数点以下を四捨五入して表記しています。このため、合計が総数と合わない場合があります。



# 北名古屋市人口ビジョン

2016年2月策定  
2020年3月改定

発行：北名古屋市  
編集：総務部 経営企画課

〒481-8531  
愛知県北名古屋市西之保清水田15番地  
電話 (0568) 22-1111  
FAX (0568) 25-1800  
E-mail [keiei@city.kitanagoya.lg.jp](mailto:keiei@city.kitanagoya.lg.jp)